

有価証券報告書

事業年度 平成26年4月1日から
(第197期) 平成27年3月31日まで

大阪瓦斯株式会社

E 0 4 5 2 0

第197期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大阪瓦斯株式会社

目 次

	頁
第197期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	102
第7 【提出会社の参考情報】	103
1 【提出会社の親会社等の情報】	103
2 【その他の参考情報】	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	104

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第197期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 荘 武 宏

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06—6205—4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネジャー 能 村 一 成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03—3211—2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 福 井 克 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	百万円	1,187,142	1,294,781	1,380,060	1,512,581	1,528,164
経常利益	百万円	82,372	75,694	90,125	106,044	108,173
当期純利益	百万円	45,968	45,207	52,467	41,725	76,709
包括利益	百万円	35,833	39,702	83,844	80,850	106,084
純資産額	百万円	688,695	708,904	774,317	828,565	918,869
総資産額	百万円	1,437,297	1,475,759	1,566,899	1,668,317	1,862,201
1株当たり純資産額	円	319.33	328.77	359.16	383.90	426.98
1株当たり当期純利益	円	21.62	21.71	25.20	20.04	36.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	46.3	46.4	47.7	47.9	47.7
自己資本利益率	%	6.9	6.7	7.3	5.4	9.1
株価収益率	倍	15.36	15.29	16.43	19.51	13.64
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	126,399	122,793	129,597	154,225	156,908
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△82,408	△107,764	△116,791	△175,591	△110,704
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△41,257	△8,279	△27,897	4,163	22,892
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	116,230	122,448	109,456	90,359	162,793
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	19,684 (3,225)	19,818 (3,145)	19,870 (3,133)	21,250 (3,136)	20,982 (2,980)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	百万円	918,047	1,032,720	1,109,173	1,221,846	1,251,835
経常利益	百万円	55,202	41,165	55,379	69,196	88,255
当期純利益	百万円	34,519	25,707	35,114	24,942	70,285
資本金	百万円	132,166	132,166	132,166	132,166	132,166
発行済株式総数	千株	2,083,400	2,083,400	2,083,400	2,083,400	2,083,400
純資産額	百万円	534,870	544,531	572,423	580,029	637,389
総資産額	百万円	1,143,761	1,187,531	1,236,969	1,283,194	1,411,266
1株当たり純資産額	円	256.86	261.51	274.93	278.70	306.31
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	円	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.50 (4.00)	9.00 (4.50)	9.50 (4.50)
1株当たり当期純利益	円	16.23	12.35	16.86	11.98	33.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	46.8	45.9	46.3	45.2	45.2
自己資本利益率	%	6.4	4.8	6.3	4.3	11.5
株価収益率	倍	20.46	26.88	24.56	32.64	14.89
配当性向	%	49.3	64.8	50.4	75.1	28.1
従業員数	人	5,800	5,841	5,867	5,861	5,866

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第197期の1株当たり配当額には、創業110周年記念配当0.5円が含まれている。

2 【沿革】

年月	沿革
明治30年 4月	資本金35万円をもって設立。
明治38年10月	大阪市内にガス供給を開始。ガスお客さま数3,351戸。
昭和 8年 3月	本社ビル竣工。
昭和20年10月	神戸、京都など14ガス会社を合併。供給区域は近畿2府4県に広がる。
昭和22年 4月	(株)リキッドガス設立。
昭和24年 6月	大阪ガスケミカル(株)設立。
昭和40年 3月	大阪ガス都市開発(株)設立。
昭和45年 2月	千里中央地区センター地域冷暖房営業開始。
昭和46年10月	泉北製造所第一工場稼動開始。
昭和47年12月	泉北製造所第一工場へブルネイLNG導入開始。
昭和50年 5月	天然ガス転換開始。
昭和52年 8月	泉北製造所第二工場稼動開始。
昭和58年 6月	(株)オーガス総研設立。
昭和59年 3月	姫路製造所稼動開始。
昭和63年 3月	ガスお客さま数500万戸突破。
平成 2年12月	天然ガス転換完了。
平成 9年10月	ガスお客さま数600万戸突破。
平成17年10月	創業(明治38年10月)から100年を迎える。
平成21年 4月	泉北天然ガス発電所稼動開始。
平成23年 2月	ガスお客さま数700万戸突破。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社の子会社145社及び関連会社52社で構成され、ガス、LPG・電力・その他エネルギー、海外エネルギー、ライフ&ビジネス ソリューション事業を行っている。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりである。

(ガス)

当社、子会社名張近鉄ガス㈱等は、ガスの製造、供給、販売を行っており、子会社名張近鉄ガス㈱等は当社からガスを購入している。

当社、子会社大阪ガス住宅設備㈱等は、ガス機器、住宅設備機器を販売している。

当社は、お客さま先のガス配管工事を行っている。

子会社大阪ガス・カスタマーリレーションズ㈱は、当社のガス設備及び機器の保守点検、ガスメーターの検針、ガス料金の回収等を行っている。

子会社大阪ガスセキュリティサービス㈱は、警備及び防災業務の受託、ホームセキュリティシステムの販売等を行っており、当社の施設及びガス設備等の警備、防災、保守点検を行っている。

子会社関西ビジネスインフォメーション㈱は、当社のコールセンターの運営等を行っている。

子会社㈱きんばいは、当社が発注するガス配管工事、ガス機器及び住宅設備機器の販売を行っており、当社からガス機器を購入している。

子会社㈱OGCTSは、エネルギー設備機器の販売及び施工、熱供給事業等を行っており、当社から熱供給事業用のガスを購入している。

これらの事業は、ガス事業セグメントに区分している。

(LPG・電力・その他エネルギー)

子会社大阪ガスLPG㈱、子会社日商LPガス㈱、子会社日商プロパン石油㈱等は、LPG等の販売を行っている。子会社日商LPガス㈱は、当社にカロリー調整用のLPGを販売している。

当社、子会社㈱ガスアンドパワー、子会社泉北天然ガス発電㈱、子会社中山名古屋共同発電㈱等は、電気供給事業を行っている。子会社㈱ガスアンドパワーは、当社から電気供給事業用のガスを購入し、当社へ電気を販売している。子会社泉北天然ガス発電㈱は、当社へ電気を販売している。

子会社㈱リキッドガスは、産業用ガス、LNG、LPG等の販売を行っており、当社からLNGの冷熱を購入している。

これらの事業は、LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントに区分している。

(海外エネルギー)

子会社大阪ガスインターナショナルトランスポート㈱は、LNG輸送タンカーの賃貸を行っている。

子会社Osaka Gas Australia Pty.Ltd.、子会社Osaka Gas Gorgon Pty.Ltd.、子会社Osaka Gas Ichthys Pty.Ltd.、子会社Osaka Gas Ichthys Development Pty.Ltd.等は、豪州等における石油及び天然ガスに関する開発、投資等を行っている。

子会社Osaka Gas UK, Ltd.は、英国等におけるエネルギー供給事業に関する調査、投資等を行っている。

子会社Osaka Gas USA Corporationは、米国における石油及び天然ガスに関する開発、投資等を行っている。

これらの事業は、海外エネルギー事業セグメントに区分している。

(ライフ&ビジネス ソリューション)

子会社大阪ガスケミカル㈱は、ファイン材料、炭素材製品、活性炭及び木材保護塗料等の製造、販売を行っている。

子会社大阪ガス都市開発㈱等は、不動産の開発、賃貸、管理、分譲を行っており、当社にも不動産を賃貸している。

子会社大阪ガスファイナンス㈱は、リース、クレジット、保険代理店業等を行っており、当社等にガス自動通報サービス用機器等をリースしている。

子会社㈱オージスポーツは、スポーツ施設の経営、運営受託等を行っている。

子会社㈱オージス総研、子会社さくら情報システム㈱等は、ソフトウェア開発、コンピュータによる情報処理サービスを行っており、子会社㈱オージス総研は、当社のソフトウェア開発、情報処理サービスを行っている。

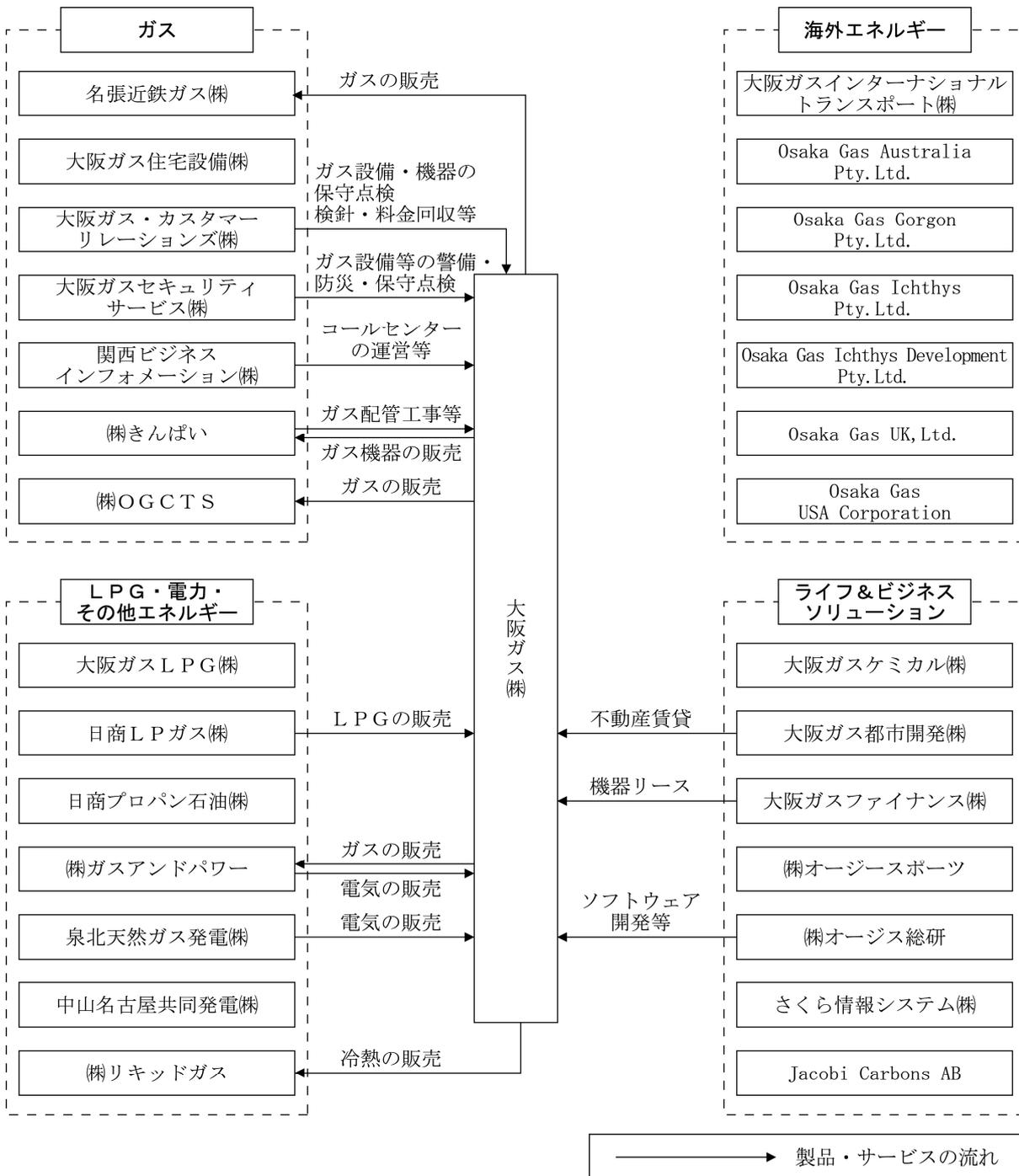
子会社Jacobi Carbons AB等は、活性炭の製造、販売を行っている。

これらの事業は、ライフ&ビジネス ソリューション事業セグメントに区分している。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 s セグメント情報等」を参照。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

《主な連結子会社 事業系統図》



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権 所有割合 (うち間接 所有割合) (%)	関係内容		
						営業上の取引	資金融通 (注2)	役員の 兼任等 (人)
ガス	名張近鉄ガス㈱	三重県 名張市	100	ガスの製造、供給、 販売	85.0	当社からガスを購入 している。	有	兼任 3 出向 1
	大阪ガス住宅設備㈱	大阪市 中央区	450	ガス機器、住宅設備 機器の販売	100.0		有	兼任 2 出向 2 転籍 1
	大阪ガス・カスタマー リレーションズ㈱	大阪市 西区	50	ガス設備及び機器の 保守点検、ガスメーター の検針、ガス料 金の回収等	100.0	当社のガス設備及び 機器の保守点検、ガ スメーターの検針、 ガス料金の回収等 を行っている。	有	兼任 3 出向 3 転籍 2
	大阪ガスセキュリティ サービス㈱	大阪市 淀川区	100	警備及び防災業務の 受託、ホームセキュ リティシステムの販 売等	100.0	当社の施設及びガス 設備等の警備、防 災、保守点検を行っ ている。	有	兼任 2 出向 5
	関西ビジネス インフォメーション㈱	大阪市 北区	100	コールセンター受託、 人材サービス、各種調 査及びコンサルティング 等	100.0	当社のコールセンタ ーの運営等を行って いる。	有	兼任 3 出向 5 転籍 2
	㈱きんばい	大阪市 大正区	300	ガス配管工事、ガス 機器及び住宅設備機 器の販売	100.0	当社からガス機器を 購入しており、当社 のガス配管工事を行 っている。	有	兼任 2 出向 3 転籍 2
	㈱OGCTS	大阪市 中央区	1,150	エネルギー設備機器 の販売及び施工、熱 供給事業等	100.0	当社から熱供給事業 用のガスを購入して いる。	有	兼任 3 出向 4 転籍 4
LPG・電力・その他 エネルギー	大阪ガスLPG㈱	大阪市 中央区	100	LPG等の販売	100.0 (100.0)		有	兼任 2 出向 4 転籍 1
	日商LPGガス㈱	東京都 港区	1,726	LPG等の販売	52.5	当社にカロリー調整 用のLPGを販売し ている。	有	兼任 5 出向 3
	日商プロパン石油㈱	札幌市 中央区	60	LPG等の販売	100.0 (100.0)			兼任 4 出向 2
	㈱ガスアンドパワー	大阪市 中央区	1,368	電気供給事業	100.0	当社から電気供給事 業用のガスを購入 し、当社へ電気を販 売している。	有	兼任 1 出向 4 転籍 3
	泉北天然ガス発電㈱	大阪市 中央区	2,000	電気供給事業	90.0	当社へ電気を販売し ている。	有	兼任 5 転籍 1
	中山名古屋共同発電㈱	大阪市 中央区	450	電気供給事業	95.0 (95.0)			兼任 5 出向 1
	㈱リキッドガス	大阪市 中央区	1,110	産業用ガス、LNG、 LPG等の販売	100.0	当社からLNGの冷 熱を購入している。	有	兼任 4 出向 2 転籍 6
海外 エネルギー	大阪ガス インターナショナル トランスポート㈱	大阪市 中央区	3,190	LNG輸送タンカー の賃貸	100.0		有	兼任 5 出向 1 転籍 1
	Osaka Gas Australia Pty.Ltd.(注1)	オースト ラリア	986百万 米ドル	石油及び天然ガスに 関する開発、投資等	100.0			兼任 3 出向 3
	Osaka Gas Gorgon Pty.Ltd. (注1)	オースト ラリア	322百万 米ドル	石油及び天然ガスに 関する開発、投資等	100.0 (100.0)			兼任 4 出向 1
	Osaka Gas Ichthys Pty.Ltd. (注1)	オースト ラリア	152百万 米ドル	石油及び天然ガスに 関する開発、投資等	100.0 (100.0)			兼任 4 出向 1
	Osaka Gas Ichthys Development Pty.Ltd.(注1)	オースト ラリア	149百万 米ドル	石油及び天然ガスに 関する開発、投資等	100.0 (100.0)			兼任 2
	Osaka Gas UK,Ltd.(注1)	イギリス	134百万 ユーロ	エネルギー供給事業 に関する調査、投資 等	100.0			兼任 3 出向 2
	Osaka Gas USA Corporation	アメリカ	1米ドル	石油及び天然ガスに 関する開発、投資等	100.0			兼任 3 出向 1

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権 所有割合 (うち間接 所有割合) (%)	関係内容		
						営業上の取引	資金融通 (注2)	役員の 兼任等 (人)
ライフ & ビジネス ソリ ュー シ ョ ン	大阪ガスケミカル㈱	大阪市 西区	12,731	ファイン材料、炭素 材製品、活性炭及び 木材保護塗料等の製 造、販売	100.0		有	兼任 出向 転籍 4 3 3
	大阪ガス都市開発㈱	大阪市 中央区	1,570	不動産の開発、賃貸、 管理、分譲	100.0	当社に不動産を賃貸 している。	有	兼任 出向 転籍 5 3 4
	大阪ガスファイナンス㈱	大阪市 中央区	600	リース、クレジット、 保険代理店業等	100.0 (100.0)	当社にガス自動通報 サービス用機器等を リースしている。	有	兼任 出向 転籍 2 2 4
	㈱オーグスポーツ	大阪市 中央区	100	スポーツ施設の経営、 運営受託等	100.0		有	兼任 出向 4 4
	㈱オーグ総研	大阪市 西区	400	ソフトウェア開発、 コンピュータによる 情報処理サービス	100.0	当社のソフトウェア 開発、情報処理サー ビスを行っている。	有	兼任 出向 転籍 3 4 3
	さくら情報システム㈱	東京都 港区	600	ソフトウェア開発、 コンピュータによる 情報処理サービス	51.0 (51.0)		有	出向 転籍 3 1
	Jacobi Carbons AB	スウェー デン	549千 スウェー デン クローネ	活性炭の製造、販売	100.0 (100.0)			兼任 2
等 計145社								

(注) 1 特定子会社に該当する。

(注) 2 グループ会社との資金融通のため、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) を導入しており、当社との間で資金の貸付及び借入を行っている。

(2) 持分法適用関連会社

関連会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権 所有割合 (うち間接 所有割合) (%)	関係内容	
					営業上の取引	役員の兼任等 (人)
大阪臨海熱供給㈱	大阪市 此花区	100	ガス	49.4	当社から熱供給 事業用のガスを 購入している。	兼任 出向 3 2
㈱ジャパンガスエナジー	東京都 港区	3,500	LPG・電力・その他 エネルギー	29.0 (29.0)		
出光スノーレ石油開発㈱	東京都 港区	100	海外エネルギー	49.5 (49.5)		兼任 2
Sumisho Osaka Gas Water UK, Ltd.	イギリス	164百万 英ポンド	ライフ&ビジネス ソリューション	50.0 (50.0)		兼任 1
等 計13社						

(注) 「主要な事業の内容」の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	11,562 (550)
LPG・電力・その他エネルギー	1,349 (261)
海外エネルギー	135 (1)
ライフ&ビジネス ソリューション	7,936(2,168)
合計	20,982(2,980)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,866	43.2	20.0	6,541,155

なお、提出会社の従業員は主にガス事業セグメントに属している。

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 平均年間給与額は賞与及び基準外賃金を含んでいる。なお、監督若しくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、上期に、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減があったが、下期には、原油安や円安・株高が進んだ。また、好調な米国経済に支えられ、輸出企業を中心に業績が上向くなど、今後の景気回復に期待が持てる年となった。

こうした経営環境において、当社グループは、長期経営ビジョン「Field of Dreams 2020」・中期経営計画「Catalyze Our Dreams」の実現に向け、積極的に事業活動を展開してきた。

当期の売上高は、ガス販売量が減少したものの、原料費調整制度に基づき都市ガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、前期に比べて155億8千2百万円増(+1.0%)の1兆5,281億6千4百万円となった。経常利益は、ガス事業での増益等により、21億2千9百万円増(+2.0%)の1,081億7千3百万円となった。また、当期純利益は、投資有価証券売却益の計上や前期の減損損失の影響等により、349億8千3百万円増(+83.8%)の767億9百万円となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前期との比較は、変更後の報告セグメントに基づいている。

① ガス

お客さま数(取付メーター数)は、前期末に比べて0.8%増の722万4千戸となった。

ガス販売量は、前期に比べて3.1%減の82億9千万 m^3 となった。このうち、家庭用ガス販売量は、冬場の気温が前年に比べて高く推移し暖房需要が減少したことなどにより、前期に比べて0.5%減の21億9千6百万 m^3 となった。

業務用その他のガス販売量については、工業用における一部の発電設備の自社電源化やお客さま設備の稼働減少等、商業用及び公用・医療用における冷房需要の減少等により、前期に比べて4.0%減の60億9千5百万 m^3 となった。

売上高は、原料費調整制度に基づき都市ガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、前期に比べて174億4千8百万円増(+1.6%)の1兆1,369億7千5百万円となった。セグメント利益は、前期に比べて182億1千6百万円増(+56.8%)の502億9千3百万円となった。

② LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、LPG事業の減収等により、前期に比べて173億1千4百万円減(Δ 6.6%)の2,437億4千6百万円となり、セグメント利益は、前期に比べて36億4千8百万円減(Δ 8.0%)の416億9千7百万円となった。

③ 海外エネルギー

売上高は、前期に比べて3億4千1百万円増(+2.6%)の137億1千4百万円となった。セグメント利益は、当社子会社が出資するフリーポートLNGデベロップメント社の気化事業整理に伴う一時的な減益等により、前期に比べて69億6千8百万円減(Δ 84.7%)の12億6千1百万円となった。

④ ライフ&ビジネス ソリューション

売上高は、活性炭の製造・販売を行うJacobi Carbons ABを新規連結したことなどにより、前期に比べて109億7千4百万円増(+5.6%)の2,075億2千1百万円となった。セグメント利益は、同社の、のれん償却等により、前期に比べて23億1千9百万円減(Δ 12.3%)の165億8千1百万円となった。

(注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

2 本報告書では、ガス量はすべて1 m^3 当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて724億3千3百万円増加して1,627億9千3百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、たな卸資産の増加や法人税等の支払額の増加影響はあったものの、当期において営業活動の結果得られた資金は1,569億8百万円となり、前期に比べて26億8千3百万円の収入の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入や投資有価証券の売却による収入が増加したこと、前期に計上した子会社株式の取得による支出が減少したことなどにより、当期において投資活動に使用した資金は1,107億4百万円となり、前期に比べて648億8千7百万円の支出の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が減少したことなどにより、当期における財務活動は228億9千2百万円の収入となり、前期に比べて187億2千8百万円の収入の増加となった。

以上の3つのキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る換算差額を合計した当期の連結キャッシュ・フローは、プラスの724億3千3百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、ガス事業セグメントにおいて当社及び名張近鉄ガス㈱等が営むガス販売が、生産・販売活動の中心となっている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産・販売する製品やサービスは広範囲かつ多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、ガス事業セグメントにおけるガス販売について記載している。

(1) 生産実績

(ガス)

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

製品	生産量(千 m^3)	前期比(%)
ガス	8,411,903	△3.3

(2) 受注状況

(ガス)

ガス販売については、その性質上受注生産は行わない。

(3) 販売実績

(ガス)

製造所から導管により直接お客さまに販売しているが、一部については卸供給を行っている。
当連結会計年度における販売実績は次のとおりである。

項目		数量(千m ³)		金額(百万円)	
ガス販売量	家庭用	2,195,524	(△0.5)	392,485	(+3.4)
	業務用その他	6,094,612	(△4.0)	550,894	(+2.1)
	計	8,290,137	(△3.1)	943,379	(+2.6)
ガスお客さま数		7,224千戸		(＋0.8)	
1戸当たり月平均使用量		105.8m ³		(△3.8)	

(注) 1 ()内数値は前期比(%)である。

2 セグメント間取引を含んでいる。

(4) 生産、受注及び販売等に関する特記事項

① ガス料金(当社)

a 平成26年4月1日から平成26年4月30日までの適用料金

供給約款料金に対しては、消費税率の改定を反映した下記の料金表が適用される。また、原料費調整(スライド)制度により、調整の必要がある場合は、下記の基準単位料金に代えて調整単位料金が適用される。なお、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

(a) 料金表(供給約款料金)

ガス料金は基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・E・Fのいずれかの料金表が適用される。

月間使用量区分		料金表A (月間使用量20m ³ まで)	料金表B (月間使用量20m ³ 超50m ³ まで)	料金表C (月間使用量50m ³ 超100m ³ まで)	料金表D (月間使用量100m ³ 超200m ³ まで)	料金表E (月間使用量200m ³ 超500m ³ まで)	料金表F (月間使用量500m ³ 超)
基本料金 (1ヶ月当たり)(円)	税込	745.20	1,296.00	1,481.14	1,748.57	3,281.14	6,654.85
基準単位料金 (1m ³ 当たり)(円)	税込	175.42	147.88	144.18	141.51	133.84	127.10

(注) 1 基本料金は、ガスメーター1個についての料金であり、従量料金は、使用量に基準単位料金又は調整単位料金を乗じて算定する。

2 延滞利息制度

ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%(年率約10%)の率で算定した延滞利息が発生する。

(b) 原料費調整(スライド)制度

原料費調整(スライド)制度とは、LNGやLPG等の原料価格の変動に応じて、ガス料金の基準単位料金を調整するしくみである。

平成26年4月は、上記a(a)料金表の基準単位料金に対し、次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用された。

検針月	1m ³ 当たり調整額 (円/m ³)<税込>
平成26年4月	+17.40

b 平成26年5月1日から平成26年12月31日までの適用料金

供給約款料金に対しては、石油石炭税率の改定を反映した下記の料金表が適用される。また、原料費調整(スライド)制度により、調整の必要がある場合は、下記の基準単位料金に代えて調整単位料金が適用される。なお、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

(a) 料金表(供給約款料金)

ガス料金は基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・E・Fのいずれかの料金表が適用される。

月間使用量区分		料金表A (月間使用量20m ³ まで)	料金表B (月間使用量20m ³ 超50m ³ まで)	料金表C (月間使用量50m ³ 超100m ³ まで)	料金表D (月間使用量100m ³ 超200m ³ まで)	料金表E (月間使用量200m ³ 超500m ³ まで)	料金表F (月間使用量500m ³ 超)
基本料金 (1ヶ月当たり)(円)	税込	745.20	1,296.00	1,481.14	1,748.57	3,281.14	6,654.85
基準単位料金 (1m ³ 当たり)(円)	税込	175.63	148.09	144.39	141.72	134.05	127.31

(注) 1 基本料金は、ガスメーター1個についての料金であり、従量料金は、使用量に基準単位料金又は調整単位料金を乗じて算定する。

2 延滞利息制度

ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%(年率約10%)の率で算定した延滞利息が発生する。

(b) 原料費調整(スライド)制度

原料費調整(スライド)制度とは、LNGやLPG等の原料価格の変動に応じて、ガス料金の基準単位料金を調整するしくみである。

平成26年5月から平成26年12月は、上記b(a)料金表の基準単位料金に対し、次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用された。

検針月	1m ³ 当たり調整額 (円/m ³) <税込>
平成26年5月	+19.85
〃 6月	+20.64
〃 7月	+20.29
〃 8月	+19.59
〃 9月	+18.80
〃 10月	+17.49
〃 11月	+16.88
〃 12月	+16.62

c 平成27年1月1日から平成27年3月31日までの適用料金

供給約款料金に対しては、ガス料金改定(平成27年1月1日実施)後の下記の料金表が適用される。また、原料費調整(スライド)制度により、調整の必要がある場合は、下記の基準単位料金に代えて調整単位料金が適用される。なお、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

(a) 料金表(供給約款料金)

ガス料金は基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・E・F・G・Hのいずれかの料金表が適用される。

月間使用量区分		料金表A (月間使用量 20m ³ まで)	料金表B (月間使用量 20m ³ 超50m ³ まで)	料金表C (月間使用量 50m ³ 超100m ³ まで)	料金表D (月間使用量 100m ³ 超200m ³ まで)	料金表E (月間使用量 200m ³ 超350m ³ まで)	料金表F (月間使用量 350m ³ 超500m ³ まで)	料金表G (月間使用量 500m ³ 超1,000m ³ まで)	料金表H (月間使用量 1,000m ³ 超)
基本料金 (1ヶ月当たり)(円)	税込	745.20	1,337.40	1,595.90	2,021.90	3,423.90	3,738.90	6,818.90	7,138.90
基準単位料金 (1m ³ 当たり)(円)	税込	191.14	161.53	156.36	152.10	145.09	144.19	138.03	137.71

(注) 1 基本料金は、ガスメーター1個についての料金であり、従量料金は、使用量に基準単位料金又は調整単位料金を乗じて算定する。

2 延滞利息制度

ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%(年率約10%)の率で算定した延滞利息が発生する。

(b) 原料費調整(スライド)制度

原料費調整(スライド)制度とは、LNGやLPG等の原料価格の変動に応じて、ガス料金の基準単位料金を調整するしくみである。

平成27年1月から平成27年3月は、上記c(a)料金表の基準単位料金に対し、次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用された。

検針月	1m ³ 当たり調整額 (円/m ³)<税込>
平成27年1月	+1.04
” 2月	+3.84
” 3月	+7.26

② 原料(当社)

最近2事業年度における原料の受入量、払出量及び在庫量の推移は次のとおりである。

原料名	平成25年度 (平成25年4月から平成26年3月)			平成26年度 (平成26年4月から平成27年3月)		
	受入量	払出量	期末在庫量	受入量	払出量	期末在庫量
LNG(千t)	7,062	7,129	387	7,046	6,890	543

3 【対処すべき課題】

(1) 経営課題

当社グループは、エネルギー政策において重要なエネルギー源と位置付けられる天然ガスを中心に、電力やLPGを含めたエネルギーと関連サービス、及び材料や情報等のエネルギー以外の様々な商品とサービスを通じて、お客さまや社会に価値を提供していくことを目指している。そして、国内外の景気や電力・ガスシステム改革等の政策の動向等、経営環境の変化に的確に対応し、経営効率化を進めることにより、持続的な成長を実現することが最大の経営課題であると認識している。

(2) 大阪ガスグループ企業理念

平成27年3月、従来の経営の基本理念等を整理し、「大阪ガスグループ企業理念」を取りまとめた。

「暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループ」となることを目指し、「お客さま価値」の創造を第一に、これを「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」の創造につなげるよう、事業活動を進めていく。

(3) 平成27年度重点課題

長期経営ビジョン「Field of Dreams 2020」・中期経営計画「Catalyze Our Dreams」の実現に向け、以下のとおり、課題に取り組む。

① エネルギー事業

電力・ガスシステム改革を成長のチャンスととらえ、ガス・電力等のエネルギー供給に、ガス機器やサービスを組み合わせて提供する「総合エネルギー事業」として、お客さまの様々なニーズにお応えしていく。

a 安定的、経済的な原料調達、アップストリーム(開発・生産)・液化事業の推進

多数の生産者から分散して調達することにより、天然ガス等の原料の安定確保に努めるとともに、契約価格指標の多様化により、市場競争力を高める原料調達を目指す。

また、天然ガスの安定調達と収益獲得のため、現在取り組んでいる液化事業・ガス田等のプロジェクトや、非在来型ガス開発プロジェクトも含めた新規権益の取得等、アップストリーム事業を着実に推進していく。

b 電力事業の拡大

LNG火力発電・石炭火力発電・再生可能エネルギー発電・電源コージェネレーションシステム等、全国での新規電源の開発等を通じて、電力事業の拡大に向けた取り組みを進める。

c 安定供給と保安の確保

ガス製造・供給設備、発電設備等の維持・増強・改修、地震・津波対策等に継続的に取り組む。また、万一のガス漏れ等緊急時への対応を引き続き行い、お客さま先の保安の確保に貢献していく。

d 国内外でのエネルギービジネス拡大

燃料電池等のガスコージェネレーションシステムやガス冷暖房の普及等を通じた天然ガスの利用拡大を進め、お客さまの快適な生活、省エネルギーや災害時の事業継続に貢献していく。

また、保有する事業ノウハウを活用し、国内外で幅広くエネルギービジネスを拡大する。

国内では、各地のエネルギー事業者との連携を図るとともに、自社のガス高圧導管の利用等により、天然ガス・LPGの普及活動を進める。

海外でも、ガス事業・電力事業・エネルギーサービス事業等の運営と新規案件の開発に、着実に取り組む。

e 電力・ガスシステム改革への対応

電力・ガス小売全面自由化による競争環境の変化に向けた組織体制等の見直しや、業務フロー・ITシステムの整備を進めるとともに、ガス導管事業の中立性を一層向上させる取り組みを進めていく。

② ライフ&ビジネス ソリューション事業

エネルギー事業で培った技術と知見を基盤に、お客さまの豊かな暮らしやビジネスの発展に貢献していく。材料・情報・都市開発等の事業では、固有の強みを活かした商品・サービスを提供することで、国内外のお客さまの快適・便利・健康の実現に貢献していく。

③ 経営基盤

a 技術開発の推進

燃料電池をはじめとするガス機器・設備の更なる高効率化とコストダウン、水素・材料・情報に関する技術開発、資源開発・発電等の分野におけるエンジニアリング技術の活用を推進する。

b CSRへの取り組み

「大阪ガスグループCSR憲章」に基づき、グループ全体のCSR水準を一層高め、お客さまや社会からの更なる信頼獲得に努めるとともに、国内外において当社グループのサプライチェーンに関わる皆さまにもご理解いただくよう努める。

c 人材・組織の強化

持続的な成長の実現に向け、人材の育成を進めていく。また、人材の多様性を高め、新しい価値を生み出せる柔軟で強靱な組織を目指す。

(4) おわりに

グループの内部統制システムの運用状況の確認及び評価を継続的に行い、所要の措置を講じることにより、実効性の高い内部統制を行っていく。これらの仕組みのもと、以上の課題に対処するとともに、「大阪ガスグループ企業理念」を実践し、持続的成長に向けて不断の努力を続けていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 当社グループの事業全体に関するリスク

- ① 経済金融社会情勢、景気等の変動、市場の縮小
国内、海外における経済、金融、社会情勢、景気等の悪化による、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者、取引先の倒産、人口減少や工場の海外移転等
- ② 為替、調達金利の変動
- ③ 大規模な災害、事故、感染症等の発生
大規模な自然災害、テロ、事故の発生、新型インフルエンザ等感染症の大規模な流行
- ④ 各種政策、法令、制度等の変更
ガス事業法、電気事業法、会社法、金融商品取引法や、環境に関する法令等、国内外の政策、法令、制度等の変更
- ⑤ 競争の激化
ガス事業をはじめとするあらゆる事業分野における、他事業者との競争激化
- ⑥ 基幹 I T システムの停止、誤作動
ガスの製造、供給や料金に関するシステム等、基幹的な I T システムの停止、誤作動
- ⑦ 情報漏洩
当社グループが保有するお客さま情報、技術情報をはじめとする、業務上取り扱う重要情報の社外流出
- ⑧ コンプライアンス違反、取扱商品・サービスの品質に関するトラブル
法令等に反する行為が発生した場合、及び当社グループが取り扱う商品・サービスに関する品質上のトラブルが発生した場合における、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下

(2) 当社グループの主要な事業に関するリスク

- ① 国内エネルギー事業
 - a 気温、水温の変動によるエネルギー需要への影響
 - b 原燃料費の変動
原油価格、為替相場の変動、調達先との契約更改や価格交渉の動向等による原燃料費の変動※
※L N G 価格の変動については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能だが、反映までのタイムラグや、原料調達先の構成により影響を受ける可能性がある。
 - c 原燃料調達に関するトラブル
ガス、電力の原燃料である L N G 等の、調達先の設備や操業等に関するトラブル
 - d ガスの製造、供給に関するトラブル
自然災害や事故等による、ガスの製造、供給に関するトラブル
 - e 発電、電力の供給に関するトラブル
自然災害や事故、燃料調達トラブル等による、発電、電力の供給に関するトラブル
 - f ガス消費機器、設備に関するトラブル
ガスの消費機器、設備に関する重大なトラブル
- ② 海外エネルギー事業
当社グループが事業を行っている国における政策、規制の実施や変更、経済社会情勢の悪化等によるプロジェクトの遅延・中止や採算の悪化等の事業環境の変化、又は資源開発事業における技術等の要因

当社グループは、以上のリスクに備え、為替、原料等のデリバティブ、災害保険等の各種保険、基幹 I T システムのセキュリティ向上、コンプライアンスや情報管理の徹底、業務執行状況の適切な把握と監督、保安、災害対策、事業継続計画の策定・見直し等によって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努める。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社において、研究開発は最も重要な成長戦略の一つである。保安の確保・向上はもちろんのこと、業務の効率化や設備関連費用の低減、需要家サービスの向上、更にはクリーンエネルギー＝天然ガスの効率的な利用の拡大を目指して、様々な新技術の研究開発、実用化に積極的に取り組んでいる。

当社は、コア技術として、石炭・石油から都市ガスを製造していた時代からの触媒技術や環境浄化技術、炭素系材料技術に加え、LNG気化器やPC(プレストレスト・コンクリート)型LNGタンク、LNG冷熱発電等、LNG受入基地の設計・建設技術を保有している。また、我が国で最初に実用機を設置した天然ガスコージェネレーションシステムに関連する技術、燃料電池関連技術、低炭素化社会に対応した技術として再生可能エネルギーを利用したシステム開発、スマート関連技術の実証実験、将来のエネルギー供給形態として注目されている水素に関する技術、排水・廃棄物からエネルギーを取り出す技術の開発にも注力している。

更に最近では、これらのコア技術に加えて、有機材料・活性炭等各種材料の開発、情報通信技術等、エネルギー分野にとどまらず、ライフ&ビジネス ソリューション分野への取組みを進めている。知的財産分野では、保有特許分析等に基づく戦略的な知的財産戦略を展開している。また、当社保有技術と外部の保有技術を積極的に融合・活用することにより、開発の加速と効率化、新規技術・商品開発の創出を図る「オープン・イノベーション」活動を積極的に推進している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は114億3千4百万円で、各セグメント別の研究目的・主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

(ガス)

当社は、ガスの製造、供給及び拡販に寄与する研究開発を行っている。

ガス製造分野では、安定操業・安定供給を確保するためのLNG基地製造設備の建設・診断・評価技術に取り組んでいる。

ガスの輸送・供給分野では、保安レベルの維持・向上や災害発生時の迅速な復旧を目的とした研究開発、非開削工法・検査・修繕技術等ガス導管の建設・保全費用の低減を目指した研究開発を行っている。

家庭用ガス利用分野では、小型で高効率な燃料電池やガスエンジンを用いた家庭用コージェネレーションシステムの推進に取り組んでいる。更に、家庭用燃料電池と太陽光電池と蓄電池等を組み合わせることによって、エネルギーの「見える化」や最適制御等更なる省エネルギーを実現する「スマートエネルギーハウス」、実験集合住宅(NEXT 21)における停電時の影響や電力需給逼迫を緩和するエネルギーシステムの実証実験を行っている。また、スマートコンロ等のガラストップコンロ、高効率給湯器、床暖房、ミストサウナ機能付き浴室暖房乾燥機等の家庭用ガス機器の開発、ガス機器とスマートフォンとの連携等のICTを活用した先進的なガス機器開発等にも取り組んでいる。

業務用・産業用ガス利用分野では、様々なニーズに応えるバーナ・工業炉の開発や、ガスコージェネレーションシステム・ガスヒートポンプを用いた空調機等、省エネルギーに貢献する機器の更なる高効率化、生ごみ等からバイオガスを発生させるバイオガス化装置の開発、遠隔モニタリングを活用した省エネ支援サービス向けのシステム開発等、エネルギービジネスの推進を図るための商品開発を実施している。近年では、再生可能エネルギーとコージェネから生み出される電力と熱を広域的に融通して、ICTで最適制御することにより、システム全体のエネルギー使用量、CO₂排出量の最小化を目指すとともに、電力の安定供給、災害時のエネルギーセキュリティにも貢献する次世代エネルギーシステム「スマートエネルギーネットワーク」の実証実験や、その成果を活用し、電力需給逼迫時にお客さまのガスコージェネレーションの運転を促すことにより、受電電力を低減する新しいエネルギーサービスの試行にも取り組んでいる。

また、当社が保有する技術を活用し、今後普及が見込まれる燃料電池自動車に燃料を供給する水素ステーション等に導入可能な水素製造装置の商品化開発、バイオガス等の新エネルギーに関する研究開発にも取り組んでいる。

当セグメントにおける研究開発費は87億8千5百万円である。

(LPG・電力・その他エネルギー)

㈱リキッドガスは、産業ガスや水素オンサイト事業の需要拡大に繋がるシステム技術や新商品の開発、冷熱を利用した各種樹脂・食品原料の低温粉碎に関する技術開発を行っている。当セグメントにおける研究開発費は7千8百万円である。

(ライフ&ビジネス ソリューション)

Jacobi Carbons ABを含む大阪ガスケミカルグループでは、有機材料・炭素材料・光電子材料・活性炭・保存剤等に係る研究開発を、(株)K R Iはナノ材料や次世代電池等の先進材料・新エネルギーに係る研究開発を、オービス総研グループではソフトウェア及び情報システムに係る研究開発を行っている。当セグメントにおける研究開発費は25億7千万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

① 概要

当期におけるわが国経済は、上期に、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減があったが、下期には、原油安や円安・株高が進んだ。また、好調な米国経済に支えられ、輸出企業を中心に業績が上向くなど、今後の景気回復に期待が持てる年となった。

こうした経営環境において、当社グループは、長期経営ビジョン「Field of Dreams 2020」・中期経営計画「Catalyze Our Dreams」の実現に向け、積極的に事業活動を展開してきた。

当期の売上高は、ガス販売量が減少したものの、原料費調整制度に基づき都市ガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、前期に比べて155億円増(+1.0%)の1兆5,281億円となった。経常利益は、ガス事業での増益等により、21億円増(+2.0%)の1,081億円となった。また、当期純利益は、投資有価証券売却益の計上や前期の減損損失の影響等により、349億円増(+83.8%)の767億円となった。

② 売上高

売上高は前期に比べ155億円増(+1.0%)の1兆5,281億円となった。当社グループのセグメント別売上高の中で最も大きな割合を占めるガス事業セグメントの売上高は、原料費調整制度に基づき都市ガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、前期に比べて174億円増(+1.6%)の1兆1,369億円となった。

ガス販売量の状況を見用途別に見ると、家庭用ガス販売量は、冬場の気温が前年に比べて高く推移し暖房需要が減少したことなどにより、前期に比べて0.5%減の21億9千6百万 m^3 となった。業務用ガス販売量は、工業用における一部の発電設備の自社電源化やお客さま設備の稼働減少等、商業用及び公用・医療用における冷房需要の減少等により、前期に比べて4.4%減の56億2千1百万 m^3 となった。他ガス事業者向けのガス販売量は、前期に比べて1.0%増の4億7千4百万 m^3 となった。これらの結果、ガス販売量は、前期に比べて3.1%減の82億9千万 m^3 となった。

ガス機器販売の状況を見ると、家庭用のガス機器については、給湯、暖房、調理等の機器・設備に加え、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」や、これと太陽光発電システムを組み合わせた「ダブル発電」等の商品の開発及び販売拡大に努めた。

平成26年9月には、「エネファーム」の累計販売台数が3万台を突破した。また、機能やデザインを進化させたSiセンサーコンロ「スマートコンロ」を発売した。

業務用のガス機器については、コージェネレーションシステム、冷暖房システム、厨房機器、ボイラ、工業炉・バーナ等の商品の開発、高効率化及び販売拡大に努めた。これらの機器に加えて、これまで蓄積してきたエンジニアリング力を活用し、お客さまのニーズに応じた高付加価値のソリューションの提供に努めた。

また、平成27年1月、京セラドーム大阪(大阪市西区)の隣接地である当社発祥の地において、食と住まいの情報発信拠点「h u + g M U S E U M(ハグミュージアム)」をオープンした。

L P G・電力・その他エネルギー事業セグメントの売上高は、L P G事業の減収等により、前期に比べて6.6%減の2,437億円となった。

電力事業については、泉北天然ガス発電所等の火力発電設備や、各地の風力発電設備・太陽光発電設備が引き続き順調に稼働した。

平成27年3月、山口県宇部市における石炭火力発電設備(発電容量1,200MW級予定)による発電事業の検討及び準備を進めるため、当社、電源開発株式会社及び宇部興産株式会社の共同出資により、山口宇部パワー(株)を設立した。

平成26年7月、広島ガス株式会社との間で、当社が平成28年から約15年間にわたり同社に液化天然ガス(L N

G)を供給する契約を締結した。また、平成27年3月、静岡ガス株式会社へのLNGの供給を開始した。同社に対し、当社が購入するLNGの一部を20年間にわたり供給する予定である。

海外エネルギー事業セグメントの売上高は、前期に比べて2.6%増の137億円となった。

米国フリーポートLNGプロジェクトについて、平成26年7月、米国連邦エネルギー規制委員会が建設許可を発行し、主要な許認可が出揃った。また、このプロジェクトにおいて、同年10月、プロジェクトファイナンスによる融資契約を締結するなど、液化事業の開始に向けて着実に準備を進めている。

また、平成27年6月、米国・メリーランド州においてセントチャールズ天然ガス火力発電所を建設中であるCPV Maryland, LLCの持分25.0%を、丸紅株式会社の100%子会社であるMC St Charles, LLCから取得した。

ライフ&ビジネス ソリューション事業セグメントの売上高は、活性炭の製造・販売を行うJacobi Carbons ABを新規連結したことなどにより、前期に比べて5.6%増の2,075億円となった。

材料ソリューション事業を展開する大阪ガスケミカル(株)は、平成27年4月、無機系吸着剤や樹脂添加剤等の製造・販売を行う水澤化学工業株式会社の株式54.2%を、武田薬品工業株式会社から取得した。

また、(株)オージーキャピタルは、平成26年6月、地域情報誌「ぼど」等のフリーペーパー事業等を展開する(株)エルネットの全株式を譲渡するとともに、平成27年3月、プライダル事業等を展開する(株)プラネットワークの全株式を譲渡し、選択と集中を着実に進めている。

③ 売上原価、供給販売費及び一般管理費

売上原価は前期に比べてほぼ前年並みの1兆710億円となった。供給販売費及び一般管理費は前期に比べて102億円増(+3.0%)の3,520億円となった。

④ 営業利益

ガス事業セグメントでは、営業利益は、前期に比べて164億円増(+48.2%)の505億円となった。

LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントでは、営業利益は、前期に比べて23億円減(△5.2%)の422億円となった。

海外エネルギー事業セグメントでは、営業利益は、前期に比べて54億円減の△62億円となった。

ライフ&ビジネス ソリューション事業セグメントでは、営業利益は、前期に比べて24億円減(△13.2%)の162億円となった。

以上の結果、営業利益は前期に比べ、56億円増(+5.7%)の1,050億円となった。

⑤ 営業外損益、経常利益

営業外収益は、前期に比べて52億円増の228億円となった。これは為替差益が増加したことなどによるものである。

営業外費用は、前期に比べて88億円増の197億円となった。これは雑支出が増加したことなどによるものである。

この結果、営業利益に営業外損益を加えた経常利益は、前期に比べて21億円増(+2.0%)の1,081億円となった。

⑥ 特別損益

特別利益は、前期に比べて99億円増の159億円となった。これは当期に投資有価証券売却益を計上したことなどによるものである。

特別損失は、前期に比べて274億円減の26億円となった。これは前期に減損損失^(注)を計上したことなどによるものである。

(注)「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 e 連結損益計算書関係」の「※5 減損損失」を参照。

⑦ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前期に比べて349億円増(+83.8%)の767億円となった。連単倍率は、前期に比べて0.58ポイント低下し、1.09となった。1株当たり当期純利益は、前期の20.04円に対し、当期は36.86円となった。

(注) 上記のセグメント別売上高、営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期に比べて26億円増の1,569億円の収入となった。これは、税金等調整前当期純利益1,214億円が前期に比べて395億円増加したこと、たな卸資産の増加額149億円が前期に比べて177億円増加したこと、法人税等の支払額389億円が前期に比べて93億円増加したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて648億円支出減の1,107億円の支出となった。これは、有形固定資産の売却による収入82億円が前期に比べて71億円増加したこと、投資有価証券の売却による収入141億円が前期に比べて64億円増加したこと、前期に計上した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出398億円が減少したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて187億円収入増の228億円の収入となった。これは、長期借入金の返済による支出174億円が前期に比べて194億円減少したことなどによるものである。

以上の活動の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた当期のキャッシュ・フローは724億円のプラスとなり、前期に比べて915億円の収入の増加となった。

なお、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期に比べて724億円増の1,627億円となった。

② 資産・負債及び純資産

当期末の総資産は1兆8,622億円となり、前期に比べて1,938億円増加した。これは、固定資産が建設仮勘定や投資有価証券の増加等により前期に比べて968億円増加したこと、流動資産が現金及び預金の増加等により前期に比べて969億円増加したことによるものである。

当期末の負債は9,433億円となり、前期に比べて1,035億円増加した。これは、長期借入金が増加したことなどによるものである。

当期末の純資産は9,188億円となり、前期に比べて903億円増加した。これは株主資本が利益剰余金の増加等により前期に比べて614億円増加したこと、その他の包括利益累計額が保有株式の時価上昇等により前期に比べて280億円増加したことなどによるものである。

以上の結果、当期末の自己資本比率は47.7%となり、前期に比べて0.2ポイント低下した。

③ 財務政策

財務分野の活動については、当社グループの事業戦略を実現するために、グループ全体の財務体質の維持・向上、必要資金の最適な調達、財務上のリスクへの適切な対応に取り組んでいる。平成26年3月に平成26年度から平成28年度までの3カ年を対象とする中期経営計画「Catalyze Our Dreams」を策定し、新たに経営目標を定めた。財務の健全性を維持する指標としては、グループの〔有利子負債／自己資本〕の比率を0.7程度、自己資本比率を50%以上に維持することを目安としている。

これまでの取組みとして、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)等のグループ全体の資金効率向上策、フリーキャッシュフローを活用した有利子負債の削減や自己株式取得等の投下資本効率の向上策の実施のほか、事業遂行上の様々なリスクによる収益変動をヘッジするための財務リスクマネジメントへの取組みなどに注力し、財務体質の強化を図ってきた。

当期においては、有利子負債は前期に比べて603億円増加する一方、利益剰余金の増加により自己資本は増加し、〔有利子負債／自己資本〕の比率は0.7、自己資本比率は47.7%となっており、財務体質の健全性を維持している。

今後も当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力と健全な財務状況を有することにより、将来にわたり企業成長に必要な資金調達が可能であると考えている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、着実に増加するガス需要に対処し、良質の都市エネルギーの安定的、かつ、合理的な製造供給体制を確立するため設備投資を行うとともに、ガス以外の事業分野においても、将来の事業展開をにらんだ設備投資を行っている。

当連結会計年度におけるセグメントの設備投資(有形固定資産及び無形固定資産等への投資)は、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)
ガス	49,222
LPG・電力・その他エネルギー	15,326
海外エネルギー	38,525
ライフ&ビジネス ソリューション	17,205
調整額	△881
合計	119,398

各セグメントとも投資内容を厳選しているが、その主な内訳は次のとおりである。

ガス事業では、供給設備として当社の本支管が266km増加し、当期末の延長は50,128kmとなった。

なお、当連結会計年度中に、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の除却・売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

名称 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	導管及び ガスメーター	その他	合計	
泉北製造所 (堺市西区・ 高石市)	ガス	製造設備	1,966	11,330	17,328 (894)	—	20,955	51,580	244
姫路製造所 (姫路市)	ガス	製造設備	879	3,145	24,228 (452)	—	5,840	34,093	112
導管及び ガスメーター (全供給区域)	ガス	供給設備	—	—	—	244,115	3,838	247,954	—
エネルギー 技術研究所等 (大阪市此花区)	ガス	業務設備	692	93	44 (28)	—	367	1,198	57
本社ガスビル (大阪市中央区)	ガス	業務設備等	917	514	—	—	1,746	3,179	1,379

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
泉北天然ガス 発電㈱	泉北天然ガス 発電所 (堺市西区・高石市)	L P G ・ 電 力 ・ その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	3,035	25,880	—	301	29,217	—
大阪ガス 都市開発㈱	京都市サーチパーク (京都市下京区)	ライフ&ビ ジネス ソ リューショ ン	その他の 設備	16,978	48	2,157 (70)	767	19,952	—
大阪ガスインタ ーナショナルト ランスポーテ ィン	エルエヌジーヴィーナ ス他3隻 (——)	海外エネル ギー	その他の 設備 (船舶)	—	—	—	16,747	16,747	—
㈱OGCTS	千里エネルギー センター他8地区 (豊中市他)	ガス	その他の 設備 (熱供給 設備)	131	5,195	503 (11)	1,383	7,213	13
大阪ガス 都市開発㈱	本社ガスビル (大阪市中央区)	ライフ&ビ ジネス ソ リューショ ン	その他の 設備	1,411	—	4,778 (10)	42	6,231	—
中山名古屋 共同発電㈱	名古屋エネルギー センター (愛知県知多郡武豊町)	L P G ・ 電 力 ・ その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	998	2,969	—	1,571	5,538	16
㈱オーヂ ー スポーツ	ドームシティ ガスビル等 (大阪市西区)	ライフ&ビ ジネス ソ リューショ ン	その他の 設備	2,968	—	115 (32)	48	3,133	—
肥前風力発電㈱	肥前風力発電所 (佐賀県唐津市)	L P G ・ 電 力 ・ その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	—	2,656	—	227	2,884	—
㈱ガスアンド パワー	西島エネルギー センター (大阪市此花区)	L P G ・ 電 力 ・ その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	347	1,901	—	75	2,323	18

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
OJV Cayman 5 Limited	エルエヌジー ジュピター (——)	海外エネル ギー	その他の 設備 (船舶)	—	—	—	14,317	14,317	—
OJV Cayman 3 Limited	エルエヌジーバルカ (——)	海外エネル ギー	その他の 設備 (船舶)	—	—	—	13,054	13,054	—
OJV Cayman 1 Limited	エルエヌジードリーム (——)	海外エネル ギー	その他の 設備 (船舶)	—	—	—	9,972	9,972	—
Marianas Energy Company L. L. C	マリアナス発電所 (米国グアム準州)	海外エネル ギー	その他の 設備 (発電設備)	980	1,916	—	801	3,698	42

(注) 上記(1)～(3)の帳簿価額のうち、「その他」の内訳は、構築物、船舶、建設仮勘定、無形固定資産等である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、グループ全体としての調整を当社が行っている。

平成27年度における設備の新設、改修等に係る投資予定額は、1,253億円であるが、その資金については、社債、借入金及び自己資金によりまかなう計画である。

重要な設備の新設、拡充等の計画は、以下のとおりである。

(新設又は拡充)

会社名 名称	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支出額 (百万円)				
大阪ガス㈱ 製造設備	高石市他	ガス	製造制御システム他	39,025	—	社債・借入金及び自己資金によりまかなう計画である。	H27.4	H32.3	—
大阪ガス㈱ 本支供給管等	—	ガス	—	185,652	—	社債・借入金及び自己資金によりまかなう計画である。	H27.4	H32.3	—

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,707,506,909
計	3,707,506,909

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,083,400,000	2,083,400,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	2,083,400,000	2,083,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	△74,983,539	2,083,400,000	—	132,166	—	19,482

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却による。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	151	41	707	534	17	97,231	98,682	—
所有株式数(単元)	30	765,291	33,417	159,133	559,627	59	550,621	2,068,178	15,222,000
所有株式数の割合(%)	0.00	37.00	1.62	7.69	27.06	0.00	26.62	100	—

(注) 1 自己株式2,532,646株は「個人その他」の欄に2,532単元、「単元未満株式の状況」の欄に646株含まれている。

なお、自己株式2,532,646株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数と一致している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、24単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	96,212	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	85,303	4.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	82,779	3.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	69,929	3.36
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	52,777	2.53
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	29,865	1.43
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	29,191	1.40
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	27,337	1.31
燈友会	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	27,200	1.31
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	25,832	1.24
計	—	526,429	25.27

(注) 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 85,303千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 82,779千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,532,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,065,246,000	2,065,246	—
単元未満株式	普通株式 15,222,000	—	—
発行済株式総数	2,083,400,000	—	—
総株主の議決権	—	2,065,246	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式24千株(議決権24個)が含まれている。
2 単元未満株式数には、当社保有の自己株式646株及び河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪府中央区平野町 四丁目1番2号	2,532,000	—	2,532,000	0.12
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町 14番31号	400,000	—	400,000	0.02
計	—	2,932,000	—	2,932,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	351,667	153,179,409
当期間における取得自己株式	36,342	18,139,534

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	33,465	14,273,430	1,798	898,121
保有自己株式数	2,532,646	—	2,567,190	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって得られた利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した配当に充ててきた。

当期は1株につき年間9.5円(中間配当金を含む。)の配当とする。当期の配当性向は連結で25.8%、個別で28.1%、自己資本当期純利益率(連結)は9.1%、純資産配当率(連結)は2.3%となっている。

株主の皆さまへの配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での年2回の安定配当の継続を基本に据えながら、業績、今後の経営計画等を踏まえ、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していく。配当性向は、大阪ガス個別の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指す。なお、内部留保金については、設備投資、新規事業投資等に充てる。

当社は、平成27年10月19日をもって創業110周年を迎える。平成27年3月11日に公表したとおり、株主の皆さまのご支援に感謝の意を表すため、平成27年3月期の期末配当、平成28年3月期の中間配当、期末配当において、1株当たり0.5円の記念配当を実施する。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としている。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、第197期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月28日 取締役会決議	9,364	4.50
平成27年6月26日 定時株主総会決議	10,404	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	338	337	423	487	515
最低(円)	265	274	303	367	370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	平成26年 11月	平成26年 12月	平成27年 1月	平成27年 2月	平成27年 3月
最高(円)	446	466	464	483	499	515
最低(円)	396	442	428	427	459	485

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	尾崎 裕	昭和25年3月11日生	昭和47年5月 平成11年6月 " 14年6月 " 14年6月 " 17年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 20年4月 " 21年6月 " 27年4月	入社 原料部長 取締役 東京駐在兼社団法人日本ガス協会 会出向 常務取締役 ガス製造・発電事業部長 エネルギー事業部長 代表取締役、取締役社長 代表取締役社長、社長執行役員 代表取締役会長(現)	1年	239,065
代表取締役 社長 社長 執行役員	—	本庄 武宏	昭和29年4月13日生	昭和53年4月 平成15年4月 " 19年6月 " 20年6月 " 20年6月 " 21年6月 " 22年6月 " 25年4月 " 27年4月	入社 企画部長 執行役員 常務執行役員 エネルギー事業部長 取締役、常務執行役員 リビング事業部長 代表取締役、副社長執行役員 代表取締役社長、社長執行役員 (現)	1年	117,000
代表取締役 副社長 執行役員	—	久徳 博文	昭和29年7月5日生	昭和53年4月 平成20年6月 " 21年6月 " 21年6月 " 22年6月 " 22年6月 " 25年4月	入社 エネルギー技術研究所長 執行役員 社団法人日本ガス協会出向 取締役、常務執行役員 エネルギー事業部長 代表取締役、副社長執行役員 (現)	1年	108,255
代表取締役 副社長 執行役員	—	松坂 英孝	昭和33年2月22日生	昭和55年4月 平成20年6月 " 21年6月 " 23年4月 " 23年4月 " 23年6月 " 26年4月 " 27年4月	入社 企画部長 執行役員 常務執行役員 資源・海外事業部長 取締役、常務執行役員 経営企画本部長(現) 代表取締役、副社長執行役員 (現)	1年	108,100
代表取締役 副社長 執行役員	—	瀬戸口 哲夫	昭和32年2月17日生	昭和56年4月 平成21年6月 " 22年6月 " 22年6月 " 25年4月 " 25年4月 " 25年6月 " 27年4月	入社 エネルギー事業部計画部長 執行役員 エネルギー事業部都市圏エネルギー 営業部長 常務執行役員 リビング事業部長 取締役、常務執行役員 代表取締役、副社長執行役員 (現)	1年	65,000
取締役 常務執行役員	導管事業部長	池島 賢治	昭和32年1月22日生	昭和56年4月 平成19年6月 " 22年6月 " 22年6月 " 24年4月 " 24年4月 " 24年6月 " 26年4月	入社 エンジニアリング部長 執行役員 社団法人日本ガス協会出向 常務執行役員 ガス製造・発電事業部長 取締役、常務執行役員(現) 導管事業部長(現)	1年	69,102

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	—	藤田 正 樹	昭和32年2月25日生	昭和54年4月 平成20年6月 " 22年6月 " 23年4月 " 23年4月 " 25年6月	入社 リビング事業部リビング開発部長 執行役員 常務執行役員 京都・滋賀統括地区支配人 兼京都地区支配人 取締役、常務執行役員(現)	1年	55,000
取締役 常務執行役員	エネルギー 事業部長	領木 康 雄	昭和31年8月6日生	昭和54年4月 平成20年6月 " 21年6月 " 22年6月 " 24年4月 " 25年4月 " 25年6月	入社 リビング事業部南部リビング営業部長 執行役員 大阪ガスケミカル株式会社代表 取締役社長 常務執行役員 エネルギー事業部長(現) 取締役、常務執行役員(現)	1年	74,000
取締役 常務執行役員	資源・ 海外事業部長	矢野 和 久	昭和33年11月24日生	昭和56年4月 平成21年6月 " 23年4月 " 23年4月 " 26年4月 " 26年4月 " 26年6月	入社 エネルギー事業部大阪エネルギー営業部長 執行役員 兵庫・姫路統括地区支配人 兼兵庫地区支配人 常務執行役員 資源・海外事業部長(現) 取締役、常務執行役員(現)	1年	81,102
取締役 常務執行役員	ガス製造・ 発電事業部長	稲村 栄 一	昭和32年11月13日生	昭和56年4月 平成22年6月 " 24年4月 " 25年4月 " 26年4月 " 26年4月 " 26年6月	入社 近畿圏部長 執行役員 ガス製造・発電事業部泉北製造所長 常務執行役員 ガス製造・発電事業部長(現) 取締役、常務執行役員(現)	1年	76,603
取締役 常務執行役員	リビング 事業部長	藤原 敏 正	昭和32年7月1日生	昭和56年4月 平成22年6月 " 24年4月 " 26年4月 " 27年4月 " 27年4月 " 27年6月	入社 人事部長 執行役員 大阪ガス・カスタマーリレーションズ株式会社代表取締役社長 常務執行役員 リビング事業部長(現) 取締役、常務執行役員(現)	1年	35,966
取締役	—	森下 俊 三	昭和20年4月8日生	昭和45年4月 平成16年3月 " 20年6月 " 21年6月 " 22年6月 " 24年6月 " 26年7月 " 26年10月 " 27年3月	日本電信電話公社 入社 西日本電信電話株式会社 代表取締役社長 西日本電信電話株式会社 取締役相談役 当社取締役(現) 西日本電信電話株式会社 相談役 阪神高速道路株式会社 取締役会長(現) 西日本電信電話株式会社シニア アドバイザー(現) 大阪府公安委員会委員長(現) 日本放送協会経営委員会委員 (現)	1年	30,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	宮原秀夫	昭和18年6月21日生	平成元年10月 大阪大学基礎工学部教授 " 10年4月 大阪大学大学院基礎工学研究科 " 14年4月 大阪大学大学院情報科学研究科 " 15年8月 大阪大学総長 " 19年9月 独立行政法人情報通信研究機構 " 24年6月 一般社団法人ナレッジキャピタル " 25年4月 大阪大学大学院情報科学研究科 " 25年6月 西日本旅客鉄道株式会社取締役 " 25年6月 当社取締役(現)	1年	—
監査役	常勤	竹中史郎	昭和29年11月8日生	昭和54年4月 入社 平成22年6月 総務部長 " 23年4月 執行役員 " 24年4月 参与 " 24年6月 監査役(現)	4年	79,000
監査役	常勤	入江昭彦	昭和31年9月18日生	昭和55年4月 入社 平成22年6月 さくら情報システム株式会社代 " 24年4月 表取締役社長 " 27年4月 執行役員 " 27年6月 参与 " 27年6月 監査役(現)	4年	46,050
監査役	—	林醇	昭和20年3月6日生	平成13年1月 和歌山地方裁判所・家庭裁判所 " 20年9月 所長 " 22年4月 高松高等裁判所長官 " 24年6月 京都大学大学院法学研究科教授 " 27年6月 当社監査役(現) 梅ヶ枝中央法律事務所客員弁 士(現)	4年	—
監査役	—	木村陽子	昭和27年7月20日生	昭和62年12月 奈良女子大学家政学部助教授 平成5年10月 奈良女子大学生生活環境学部助 " 12年4月 教授 " 12年12月 奈良女子大学生生活環境学部教授 " 22年4月 地方財政審議会委員 財団法人自治体国際化協会理事 " 26年4月 長 " 26年6月 公益財団法人日本都市センター 参与(現) 当社監査役(現)	4年	—
監査役	—	八田英二	昭和24年3月20日生	昭和60年4月 同志社大学経済学部教授(現) 平成8年4月 同志社大学経済学部長 " 10年4月 同志社大学長 " 20年2月 公益財団法人日本学生野球協会 " 21年4月 会長(現) " 23年10月 一般社団法人大学監査協会副 " 27年6月 会長(現) " 27年6月 学校法人同志社理事長 一般財団法人全日本野球協会副 会長(現) 当社監査役(現)	4年	—
計						1,184,243

- (注) 1 取締役 森下俊三及び宮原秀夫は、社外取締役である。
- 2 監査役 林醇、木村陽子及び八田英二は、社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 竹中史郎及び林醇の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 木村陽子の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役 入江昭彦及び八田英二の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 執行役員(取締役兼務者を除く)は、以下のとおりである。
- | | | |
|--------|---------|-----------------------------|
| 常務執行役員 | 川 岸 隆 彦 | 東京駐在 兼 一般社団法人日本ガス協会出向 |
| 常務執行役員 | 小 西 雅 之 | 京都・滋賀統括地区支配人 兼 京都地区支配人 |
| 常務執行役員 | 藤 原 正 隆 | 大阪ガスケミカル株式会社出向 |
| 常務執行役員 | 宮 川 正 | 地域共創部門担当 |
| 執行役員 | 川 本 健 一 | 株式会社リキッドガス出向 |
| 執行役員 | 橋 本 佳 也 | 総務部長 |
| 執行役員 | 西 川 秀 昭 | 導管事業部導管部長 |
| 執行役員 | 西 岡 信 也 | 株式会社オーガス総研出向 |
| 執行役員 | 松 井 毅 | 人事部長 |
| 執行役員 | 石 川 哲 夫 | 導管事業部幹線管理部長 |
| 執行役員 | 米 山 久 一 | Osaka Gas USA Corporation出向 |
| 執行役員 | 田 坂 隆 之 | リビング事業部計画部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

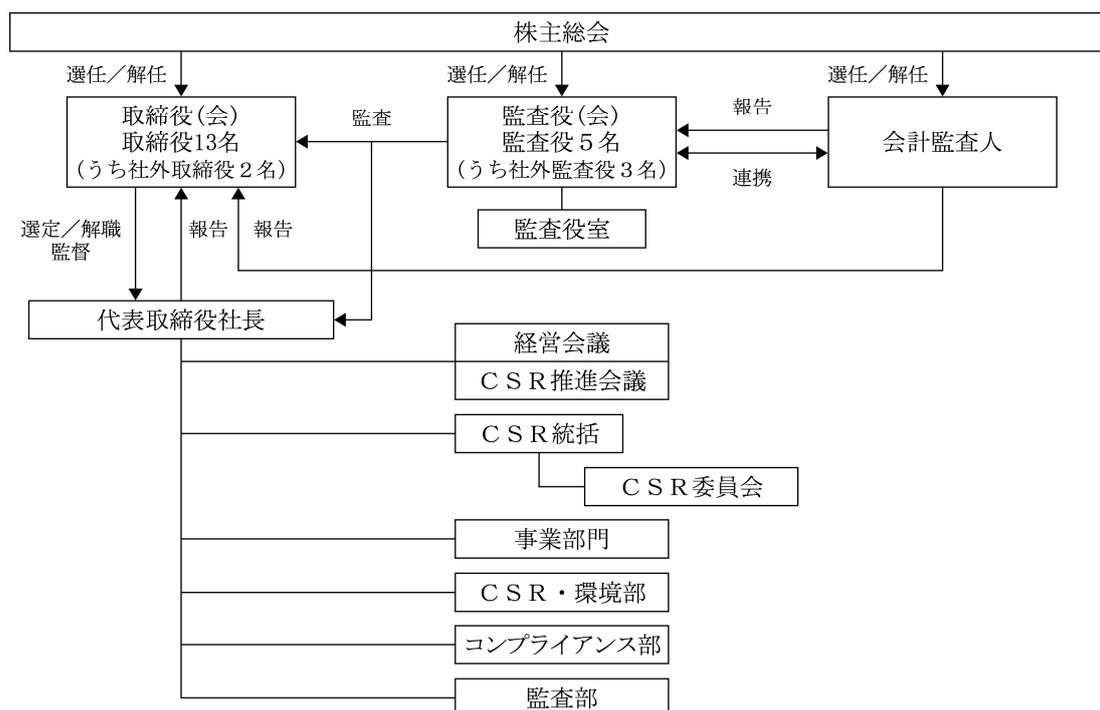
当社グループは、「お客さま価値」の創造を第一に、これを「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」の創造につなげるという「大阪ガスグループ企業理念」に基づき、経営の健全性をより一層向上させるとともに、当社グループを取り巻く経営環境の変化に、より迅速かつ的確に対応し、効率的かつ適正な業務執行を行っていくために、現状の企業統治体制を採用し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推し進めている。

② 企業統治の体制

当社では、取締役会等により定められた社内規程に則って、社長、副社長執行役員、常務執行役員、本部長及び事業部長で構成する経営会議で経営の基本方針及び経営に関する重要な事項について精査し、取締役会で十分に審議を尽くした上で意思決定を行っている。取締役会は、社外取締役2名を含む13名で構成されており、子会社等を含めた当社グループ全般に関わる重要事項を取り扱い、迅速かつ的確な意思決定と監督機能の充実を図っている。更に当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行機能及び取締役会の監督機能のより一層の強化を図るように努めている。また、執行役員は取締役会で定めた職務の執行に従事するとともに、代表取締役と取締役の一部が執行役員を兼務し、経営の意思決定を確実かつ効率的に実施している。また、当社は監査役会設置会社を選択しており、社外監査役3名（平成27年6月26日の定時株主総会で1名増員）を含む5名の監査役それぞれが取締役の職務の執行を監査している。なお、取締役・監査役の選任及び取締役の報酬に関する事項については、客観性を確保し、決定プロセスの透明性を図る観点から、社外役員が過半数を占める任意の諮問委員会の審議を踏まえて決定することとしている。（任意の諮問委員会は社外委員と社内委員で構成され、社外委員は社外取締役2名及び社外監査役3名であり、社内委員は社長及び必要に応じて社長が指名する者（他の代表取締役の中から2名まで社長が指名できる。）である。なお、議長は委員の中から互選により選任している。）

CSR（企業の社会的責任）については、当社グループの役員・従業員の行動指針である「大阪ガスグループCSR憲章」及び、その具体的な行動基準である「大阪ガスグループ企業行動基準」の周知徹底を図ることにより、当社グループの役員・従業員全員に、法令等遵守だけでなく社会の一員としての良識ある行動を徹底している。また、社長のもと役員等がCSRに関する活動計画及び活動報告の審議を行う「CSR推進会議」、当社グループのCSR活動を統括する役員「CSR統括」のもと、組織長が委員となり組織横断的な調整・推進を行う「CSR委員会」を設置し、適切かつ積極的なCSRの実践に努めるとともに、ステークホルダーとの対話の場を随時設定し社会の期待に柔軟かつ適切に対応している。

コンプライアンスについては、CSR推進会議並びにCSR委員会のもとにコンプライアンス部会を設置し、コンプライアンス部を中心に、事業活動における法令等遵守の徹底をさらに推進している。また、事業部やグループ中核会社等にコンプライアンス統括を設置し、コンプライアンス状況のモニタリング及び啓発、助言、勧告に努めている。



当社は、取締役会において、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社グループの業務の適正を確保するために必要な体制(内部統制システム)について定めており、その概要は以下のとおりである。

なお、平成27年4月27日開催の取締役会において、これらの体制が適切に運用されている旨の報告を行っている。

a 職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社グループの取締役・従業員は、職務の執行の前提となる情報収集・事実調査を十分に行い、的確な事実認識のもと、職責権限に関する規程に基づき、合理的な判断を行う。
- (b) 業務執行取締役は、取締役会における適正な意思決定に資するとともに、監督機能の充実を図るため、独立性を有する社外役員を確保する。また、取締役会の監督機能の充実を図るとともに、効率的な業務執行の体制を確立するため、執行役員制度を採用する。
- (c) 業務執行取締役は、社長及び取締役会の判断に資することを目的として経営会議を設け、経営の基本方針及び経営に関する重要な事項について審議する。
- (d) 業務執行取締役は、「大阪ガスグループCSR憲章」を踏まえて、「大阪ガスグループ企業行動基準」を定め、当社グループの取締役及び従業員にこれを周知徹底することにより、当社グループにおける法令・定款に適合した職務の執行の確保はもとより、公正で適切な事業活動(環境保全への貢献、社会貢献活動の推進、反社会的勢力との関係遮断等を含む。)を推進する。
- (e) 業務執行取締役は、内部通報制度である相談・報告制度とCSR委員会の設置により、当社グループにおけるコンプライアンスに係る状況の把握とコンプライアンスの推進に努める。
- (f) 当社グループの取締役・従業員は、当社グループにおけるコンプライアンスに係る問題を発見したときは、事案の重大性・緊急性に応じ、業務執行取締役若しくは上長に相談・報告するか、又は相談・報告制度により報告する。業務執行取締役、コンプライアンス部長又は上長は、その内容を調査し、所要の改善措置を講じる。

b 職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 当社グループの業務執行取締役・従業員は、職責権限に関する規程に基づき、判断要素、判断過程等を明記した取締役会議事録、稟議書等を作成する。
- (b) 当社グループの業務執行取締役・従業員は、取締役会議事録、稟議書その他の職務の執行に係る情報を、情報の特性に応じて、適切に保存し、管理する。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 業務執行取締役は、製造・供給設備の工事、維持及び運用に関する事項について保安規程を定めるとともに、製造供給体制の整備を推進することなどにより、ガス事業における保安の確保と安定供給に万全を期す。
- (b) 当社グループの業務執行取締役・当社の基本組織長(当社の基本的組織単位の長)は、リスク(外的要因による危険、内的要因による危険、外部者との取引等に伴う危険)ごとに、リスク発生の未然防止、又は発生した場合の損失の最小化のための対応策を講じ、損失の危険の管理を行う。
- (c) 損失の危険の管理は、各基本組織及び各関係会社を基本単位とする。
- (d) 当社グループの経営に特に重要な影響を与える可能性がある緊急非常事態への対応は、災害対策に関する規程及び事業継続計画による。

d 職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社グループの業務執行取締役・当社の基本組織長は、職責権限に関する規程により、当社・当社グループにおける業務分担と意思決定に関する事項を定める。また、組織等の制度内容や職務の遂行に際しての一般的な遵守事項について規程等を定め、これらを周知徹底することにより、円滑な組織運営、業務の品質向上・効率化を図る。
- (b) 当社グループの業務執行取締役・当社の基本組織長は、企業価値の最大化を目的として、当社・当社グループの中期経営計画と単年度計画を定めるとともに、業績管理指標により達成状況をフォローし、計画達成に向けて注力する。

e 業務の適正を確保するためのその他の体制

前記各事項に加えて、業務執行取締役は、次の措置を講じるとともに、適正な運用に努める。

- (a) 当社グループの各事業分野において中心的役割を担う会社(中核会社)又は関係会社を管理する基本組織(経営サポート組織)を定め、関係会社の日常的な経営管理を行う。
- (b) 当社グループ全体の法令・定款適合性や効率性等について、当社の監査部長が内部監査を行う。その監査結果を受けて必要がある場合には、速やかに改善措置を講じる。
- (c) 財務報告の信頼性を確保するため、これに係る内部統制の整備、運用及び評価を行う。
- f 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
 - (a) 業務執行取締役は、監査役の求めがあれば、従業員を監査役の職務の補助に従事させ、監査役補助者が所属する監査役室を設置する。
 - (b) 監査役補助者は、監査役の職務の補助に専従する。
- g 監査役補助者の取締役からの独立性に関する事項
 - (a) 業務執行取締役は、全従業員に等しく命ずべき職務を除き、監査役補助者を指揮命令できない。
 - (b) 業務執行取締役は、監査役補助者の人事考課、異動等を行う場合、事前に監査役の意見を徴し、これを尊重する。
- h 監査役への報告に関する体制
 - (a) 取締役は、当社に著しい損害を及ぼす事実を発見したときは、直ちに報告する。
 - (b) 当社グループの取締役、従業員又は関係会社の監査役は、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果、相談・報告制度の主な通報状況、その他重要な事項を、遅滞なく報告する。
 - (c) 当社グループの取締役・当社の従業員は、監査役から職務の執行に関する事項について報告を求められたときは、遅滞なく報告する。
 - (d) 当社グループの業務執行取締役・上長は、前各項に基づき監査役への報告を行った者に対して、当該報告を行ったことを理由とする不利な取扱いを行わない。
- i 監査役の監査が実効的に行われることを確保するためのその他の体制
 - (a) 監査役は、代表取締役、会計監査人と定期的に意見交換できる。
 - (b) 監査役は、経営会議及び全社委員会に出席でき、稟議書等の職務の執行に係る重要な情報を適時に調査できる。
 - (c) 業務執行取締役は、監査役の職務の執行に必要な費用又は債務を会社として負担する。
- j 運用状況の確認等
 - (a) 業務執行取締役は、内部統制システムの運用状況の確認及び評価を定期的に行い、その結果を取締役に報告する。
 - (b) 業務執行取締役は、内部統制システムの評価結果、その他の状況を勘案し、必要に応じ、所要の措置を講じる。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、リスクマネジメントの自己点検をシステム化した「G-RIMS (Gas Group Risk Management System)」を構築し、平成18年度から運用している。G-RIMSで定められた項目に基づく年1回の自己点検終了後、G-RIMS事務局(監査部・コンプライアンス部・企画部・関連事業部)は各組織(大阪ガスの組織及び関係会社)と意見交換を行い、実施状況をモニタリングしている。点検によって明確になった課題については、経営幹部にも報告して認識を共有するとともに、各組織長と管理監督者が対応を図るなど、この活動を通じてグループ全体のリスクマネジメントのPDCAサイクルが有効に回るように努めている。

④ 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として監査部(20名)を設置し、年間監査計画等に基づいて、業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、各組織に助言・勧告を行っている。また、事業部やグループ中核会社等においては、グループ共通規程である「関係会社基本規程」及び「自主監査規程」の中で役割を明確に定めたうえで内部監査人を設置するなど、監査機能や内部統制機能の充実・強化に努めている。併せて、金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制の評価を実施し、その結果を経営者に報告している。

当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成されており、それを支える組織として監査役室を設置している。取締役の指揮命令系統外の専従スタッフ(4名)から成る監査役室が監査役の調査業務を補助することにより、監査役の監査機能の充実を図っている。

監査部、監査役、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めている。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しており、その独立性については、本人及びその出身元の会社等が、当社グループの主要な取引先・当社の主要株主でないなど、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを判断の基準としている。社外取締役には、取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、監視・監督的機能を発揮することを、また、社外監査役には、取締役の職務の執行に対する監査を独立した立場から厳正に行なうことを期待している。社外取締役及び社外監査役は、会社法に基づく内部統制システムの運用状況、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価状況、内部監査の状況、CSR活動の状況等を、取締役会等において聴取するとともに、会計監査の監査報告の内容を確認している。

なお、社外取締役 森下俊三、宮原秀夫及び社外監査役 林醇、木村陽子、八田英二(その出身元の会社等を含む。)は、当社グループの主要な取引先・当社の主要株主でなく、また、当社とガス使用契約、通信契約、共同研究契約等の各個別の取引関係にあるが、その取引の性質・規模等に照らして一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、十分な独立性を有していると判断して当社が上場している金融商品取引所に対して独立役員として届け出ている。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

⑦ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結している。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松本浩氏、宮林利朗氏及び辻井健太氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士22名、その他6名である。

⑧ 役員の報酬等

a 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の報酬額は、客観性を確保し、決定プロセスの透明性を図る観点から、社外役員が過半数を占める任意の諮問委員会での審議を経た上で、株主総会で承認いただいた上限額(月額63百万円)の範囲内で、取締役会の決議により、各取締役の地位及び担当等を踏まえ、会社業績を反映して決定することとしている。(任意の諮問委員会は社外委員と社内委員で構成され、社外委員は社外取締役2名及び社外監査役3名であり、社内委員は社長及び必要に応じて社長が指名する者(他の代表取締役の中から2名まで社長が指名できる。)である。なお、議長は委員の中から互選により選任している。)ただし、社外取締役については業務執行から独立した立場であることから固定報酬としている。

また、各監査役の報酬額は、株主総会で承認いただいた上限額(月額14百万円)の範囲内で、監査役の協議により、各監査役の地位等を踏まえて決定することとしている。

なお、取締役及び監査役に対する退職慰労金については、廃止している。

b 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役(社外取締役を除く)	499	13
監査役(社外監査役を除く)	64	2
社外役員	43	5

(注) 人数及び金額には、平成26年6月27日開催の第196回定時株主総会終結の時をもって退任した3名を含んでいる。なお、報酬等の総額は、全額、基本報酬からなる。

c 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬総額は記載していない。

d 使用人兼務役員は存在しない。

⑨ 取締役の定数及び取締役選任の決議要件等

当社は、取締役は15名以内とする旨及び取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑩ 株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 190銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 70,181百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業株式会社	1,252,000	7,239	ガス機器製造・販売事業提携先として政策的に保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,331,000	5,290	資金調達面等の取引先として政策的に保有
株式会社クボタ	2,807,084	3,837	営業上の取引先として政策的に保有
小野薬品工業株式会社	321,000	2,869	営業上の取引先として政策的に保有
エア・ウォーター株式会社	1,680,000	2,399	事業提携先として政策的に保有
J.フロント リテイリング株式会社	3,351,600	2,379	営業上の取引先として政策的に保有
鴻池運輸株式会社	1,124,456	1,790	事業上の取引先として政策的に保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,737,814	1,741	資金調達面等の取引先として政策的に保有
株式会社中山製鋼所	19,230,000	1,615	営業上の取引先及び事業提携先として政策的に保有
大日本住友製薬株式会社	946,000	1,551	営業上の取引先として政策的に保有
アサヒグループホールディングス株式会社	521,300	1,506	営業上の取引先として政策的に保有
株式会社日本触媒	1,000,000	1,219	営業上の取引先として政策的に保有
株式会社大林組	2,021,720	1,176	営業上の取引先として政策的に保有
株式会社ノーリツ	554,000	1,065	ガス機器製造・販売事業提携先として政策的に保有
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	215,200	948	資金調達面等の取引先として政策的に保有
東京海上ホールディングス株式会社	305,000	944	保険契約先として政策的に保有
三菱マテリアル株式会社	2,842,107	832	営業上の取引先として政策的に保有
三菱商事株式会社	422,600	809	原料調達・営業上の取引先として政策的に保有
関西電力株式会社	732,595	775	エネルギー事業協力先として政策的に保有
南海電気鉄道株式会社	1,762,000	704	営業上の取引先として政策的に保有
朝日放送株式会社	1,065,000	663	営業上の取引先として政策的に保有
新コスモス電機株式会社	442,000	645	ガス機器製造・販売事業提携先として政策的に保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金株式会社	2,162,076	609	営業上の取引先として政策的に保有
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	253,867	600	保険契約先として政策的に保有
株式会社京都銀行	681,343	580	資金調達面等の取引先として政策的に保有
株式会社りそなホールディングス	1,144,500	571	資金調達面等の取引先として政策的に保有
レンゴー株式会社	909,000	503	営業上の取引先として政策的に保有
株式会社ロイヤルホテル	2,923,700	497	営業上の取引先として政策的に保有
月島機械株式会社	344,000	397	事業提携先として政策的に保有
田淵電機株式会社	500,000	360	事業提携先として政策的に保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業株式会社	1,252,000	10,073	ガス機器製造・販売事業提携先として政策的に保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	9,331,000	6,939	資金調達面等の取引先として政策的に保有
株式会社クボタ	2,807,084	5,341	営業上の取引先として政策的に保有
小野薬品工業株式会社	321,000	4,359	営業上の取引先として政策的に保有
エア・ウォーター株式会社	1,680,000	3,608	事業提携先として政策的に保有
J. フロント リテイリング株式会社	1,675,800	3,165	営業上の取引先として政策的に保有
鴻池運輸株式会社	1,124,456	2,862	事業上の取引先として政策的に保有
アサヒグループホールディングス 株式会社	521,300	1,987	営業上の取引先として政策的に保有
三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社	3,737,814	1,852	資金調達面等の取引先として政策的に保有
株式会社中山製鋼所	19,230,000	1,769	営業上の取引先及び事業提携先として政策的に保有
株式会社日本触媒	1,000,000	1,763	営業上の取引先として政策的に保有
株式会社大林組	2,021,720	1,576	営業上の取引先として政策的に保有
東京海上ホールディングス株式会社	305,000	1,384	保険契約先として政策的に保有
大日本住友製薬株式会社	946,000	1,347	営業上の取引先として政策的に保有
三菱マテリアル株式会社	2,842,107	1,148	営業上の取引先として政策的に保有
朝日放送株式会社	1,065,000	1,136	営業上の取引先として政策的に保有
株式会社ノーリツ	554,000	1,092	ガス機器製造・販売事業提携先として政策的に保有
三菱商事株式会社	422,600	1,022	原料調達・営業上の取引先として政策的に保有
株式会社三井住友フィナンシャル グループ	215,200	990	資金調達面等の取引先として政策的に保有
南海電気鉄道株式会社	1,762,000	873	営業上の取引先として政策的に保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社京都銀行	681,343	857	資金調達面等の取引先として政策的に保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	253,867	855	保険契約先として政策的に保有
関西電力株式会社	732,595	839	エネルギー事業協力先として政策的に保有
田淵電機株式会社	500,000	686	事業提携先として政策的に保有
株式会社りそなホールディングス	1,144,500	682	資金調達面等の取引先として政策的に保有
新日鐵住金株式会社	2,162,076	654	営業上の取引先として政策的に保有
新コスモス電機株式会社	442,000	647	ガス機器製造・販売事業提携先として政策的に保有
株式会社ロイヤルホテル	2,923,700	608	営業上の取引先として政策的に保有
レンゴー株式会社	909,000	462	営業上の取引先として政策的に保有
月島機械株式会社	344,000	426	事業提携先として政策的に保有

- c 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

⑪ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、市場取引等による自己の株式の機動的な取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	84	31	86	20
連結子会社	87	26	90	46
計	171	57	176	66

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGインターナショナルのメンバーファームへの監査関連業務及び税務業務等に対する報酬 180百万円

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGインターナショナルのメンバーファームへの監査関連業務及び税務業務等に対する報酬 224百万円

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、国際財務報告基準に関する専門的見地からの助言の提供等を委託し、対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、国際財務報告基準に関する専門的見地からの助言の提供等を委託し、対価を支払っている。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を適時入手している。また、有価証券報告書等に関する研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	76,164	75,370
供給設備	317,836	304,286
業務設備	66,540	64,206
その他の設備	291,378	295,387
建設仮勘定	111,163	156,146
有形固定資産合計	※1, ※2, ※3 863,084	※1, ※2, ※3 895,398
無形固定資産		
のれん	24,471	21,183
その他	65,840	77,497
無形固定資産合計	90,311	98,680
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 192,846	※4 230,958
退職給付に係る資産	29,414	55,336
その他	53,175	45,405
貸倒引当金	△1,860	△1,914
投資その他の資産合計	※1 273,575	※1 329,784
固定資産合計	1,226,971	1,323,864
流動資産		
現金及び預金	75,258	147,426
受取手形及び売掛金	192,277	187,482
有価証券	20,511	23,521
たな卸資産	※5 88,748	※5 103,420
その他	65,950	77,802
貸倒引当金	△1,400	△1,315
流動資産合計	※1 441,346	※1 538,337
資産合計	1,668,317	1,862,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	242,124	240,666
長期借入金	244,503	309,848
繰延税金負債	22,031	36,981
ガスホルダー修繕引当金	1,636	1,722
保安対策引当金	10,831	8,451
投資損失引当金	6,999	6,999
債務保証損失引当金	—	1,589
器具保証引当金	—	2,895
退職給付に係る負債	15,325	16,484
その他	17,946	33,154
固定負債合計	※1 561,400	※1 658,794
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	39,333	55,731
支払手形及び買掛金	60,358	54,610
短期借入金	46,756	26,832
未払法人税等	29,608	30,835
その他	102,294	116,527
流動負債合計	※1 278,351	※1 284,537
負債合計	839,752	943,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,486	19,488
利益剰余金	587,268	648,896
自己株式	△797	△938
株主資本合計	738,124	799,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,839	50,868
繰延ヘッジ損益	2,425	△6,519
土地再評価差額金	※7 △737	※7 △737
為替換算調整勘定	30,414	39,341
退職給付に係る調整累計額	△6,100	5,929
その他の包括利益累計額合計	60,840	88,882
少数株主持分	29,601	30,373
純資産合計	828,565	918,869
負債純資産合計	1,668,317	1,862,201

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	1,512,581	1,528,164
売上原価	※1,※3 1,071,374	※1,※3 1,071,021
売上総利益	441,207	457,143
供給販売費及び一般管理費	※1,※2,※3 341,825	※1,※2,※3 352,077
営業利益	99,381	105,065
営業外収益		
受取利息	638	770
受取配当金	3,172	4,659
持分法による投資利益	7,917	6,990
為替差益	663	4,644
雑収入	5,158	5,757
営業外収益合計	17,550	22,822
営業外費用		
支払利息	8,567	9,475
雑支出	2,321	10,238
営業外費用合計	10,888	19,714
経常利益	106,044	108,173
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 2,941
投資有価証券売却益	5,968	13,011
特別利益合計	5,968	15,952
特別損失		
減損損失	※5 30,138	※5 2,697
特別損失合計	30,138	2,697
税金等調整前当期純利益	81,874	121,428
法人税、住民税及び事業税	32,149	38,064
法人税等調整額	4,717	4,744
法人税等合計	36,867	42,808
少数株主損益調整前当期純利益	45,007	78,619
少数株主利益	3,281	1,910
当期純利益	41,725	76,709

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	45,007	78,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,314	16,045
繰延ヘッジ損益	1,356	△3,232
為替換算調整勘定	25,018	10,241
退職給付に係る調整額	—	12,018
持分法適用会社に対する持分相当額	6,153	△7,608
その他の包括利益合計	※1 35,843	※1 27,464
包括利益	80,850	106,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,601	104,751
少数株主に係る包括利益	4,248	1,332

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	132,166	19,482	564,356	△413	715,592
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	132,166	19,482	564,356	△413	715,592
当期変動額					
剰余金の配当			△18,738		△18,738
当期純利益			41,725		41,725
持分法の適用範囲の 変動			△75		△75
自己株式の取得				△405	△405
自己株式の処分		3		20	24
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3	22,912	△384	22,531
当期末残高	132,166	19,486	587,268	△797	738,124

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,526	△2,271	△737	3,693	—	32,210	26,514	774,317
会計方針の変更による 累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	31,526	△2,271	△737	3,693	—	32,210	26,514	774,317
当期変動額								
剰余金の配当								△18,738
当期純利益								41,725
持分法の適用範囲の 変動								△75
自己株式の取得								△405
自己株式の処分								24
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,312	4,697		26,720	△6,100	28,630	3,086	31,716
当期変動額合計	3,312	4,697	—	26,720	△6,100	28,630	3,086	54,248
当期末残高	34,839	2,425	△737	30,414	△6,100	60,840	29,601	828,565

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	132,166	19,486	587,268	△797	738,124
会計方針の変更による 累積的影響額			3,649		3,649
会計方針の変更を反映し た当期首残高	132,166	19,486	590,917	△797	741,773
当期変動額					
剰余金の配当			△18,729		△18,729
当期純利益			76,709		76,709
持分法の適用範囲の 変動					—
自己株式の取得				△153	△153
自己株式の処分		2		12	14
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2	57,979	△141	57,840
当期末残高	132,166	19,488	648,896	△938	799,613

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,839	2,425	△737	30,414	△6,100	60,840	29,601	828,565
会計方針の変更による 累積的影響額							△97	3,551
会計方針の変更を反映し た当期首残高	34,839	2,425	△737	30,414	△6,100	60,840	29,503	832,117
当期変動額								
剰余金の配当								△18,729
当期純利益								76,709
持分法の適用範囲 の変動								—
自己株式の取得								△153
自己株式の処分								14
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	16,028	△8,944		8,927	12,030	28,042	869	28,912
当期変動額合計	16,028	△8,944	—	8,927	12,030	28,042	869	86,752
当期末残高	50,868	△6,519	△737	39,341	5,929	88,882	30,373	918,869

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	81,874	121,428
減価償却費	83,806	87,785
長期前払費用償却額	5,967	5,411
減損損失	30,138	2,697
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△2,586	△2,379
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,589
器具保証引当金の増減額 (△は減少)	—	2,895
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,513	△2,996
受取利息及び受取配当金	△3,811	△5,430
支払利息	8,567	9,475
持分法による投資損益 (△は益)	△7,917	△6,990
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,968	△13,011
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,941
有形固定資産除却損	1,402	1,666
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,573	4,132
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,821	△14,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,123	△5,371
未払費用の増減額 (△は減少)	2,887	△2,361
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,913	11,402
その他	7,688	4,663
小計	181,993	196,731
利息及び配当金の受取額	10,524	8,678
利息の支払額	△8,734	△9,592
法人税等の支払額	△29,557	△38,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,225	156,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,498	△2,997
有形固定資産の取得による支出	△109,425	△105,082
有形固定資産の売却による収入	1,092	8,285
無形固定資産の取得による支出	△14,956	△9,600
長期前払費用の取得による支出	△5,268	△4,956
投資有価証券の売却による収入	7,659	14,142
関係会社株式の取得による支出	△12,435	△18,495
関係会社株式の売却による収入	1,326	4,807
その他	△42,086	3,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,591	△110,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,149	△19,939
長期借入れによる収入	69,356	71,650
長期借入金の返済による支出	△36,870	△17,420
社債の発行による収入	25,000	30,000
社債の償還による支出	△31,217	△21,590
配当金の支払額	△18,738	△18,742
その他	△2,218	△1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,163	22,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,894	3,336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,097	72,433
現金及び現金同等物の期首残高	109,456	90,359
現金及び現金同等物の期末残高	※1 90,359	※1 162,793

【注記事項】

a 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 前期150社 当期145社

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

なお、Osaka Gas Liquefaction USA Corporation及びOsaka Gas Trading & Export LLCは、株式を取得したこと等により新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社を含めることとした。

また、(株)本間燃料店（平成26年4月連結子会社日成(株)に吸収合併）、(株)ばどメディアセンター（平成26年6月連結子会社(株)エルネットに吸収合併）、Osaka Gas Resources America Corporation（平成26年8月連結子会社Osaka Gas USA Corporationに吸収合併）、Osaka Gas Energy America Corporation（平成26年8月連結子会社Osaka Gas USA Corporationに吸収合併）、OGPA MCV LLC（平成26年8月清算）、母子センターエスコ(株)（平成26年12月清算）及び(株)ブラネットワーク（平成27年3月売却）は、当連結会計年度から連結子会社でなくなった。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 前期12社 当期13社

持分法を適用した関連会社名は次のとおりである。

出光スノーレ石油開発(株)、大阪臨海熱供給(株)、(株)ジャパングスエナジー、日揮みらいソーラー(株)、(株)ユニバースガスアンドオイル、Energy Infrastructure Investments Pty.Ltd.、Iniciativas De Gas,S.L.、EII 2 Pty Ltd.、S2 Japan Holding B.V.、Aurora Solar Holdings Corporation、City-OG Gas Energy Services Pte.Ltd.、Sumisho Osaka Gas Water UK, Ltd.、FLIQ1 Holdings,LLC

なお、日揮みらいソーラー(株)及びFLIQ1 Holdings,LLCは、新たに株式を取得したこと等により、当連結会計年度から持分法適用関連会社とした。

また、Bizkaia Energia,S.L.は、株式を売却したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲でなくなった。

持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは、(株)エネットである。

持分法を適用しない関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

持分法を適用した関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は大阪ガスサミットリソーシズ(株)、新宮ガス(株)、豊岡エネルギー(株)、名張近鉄ガス(株)、Osaka Gas Australia Pty.Ltd.、Osaka Gas Gorgon Pty.Ltd.、Osaka Gas Ichthys Pty.Ltd.、Osaka Gas Ichthys Development Pty.Ltd.、Osaka Gas UK,Ltd.、Osaka Gas USA Corporation、Jacobi Carbons AB、他61社を除き連結決算日と同じである。

上記、連結子会社は12月31日をもって決算日としているが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として移動平均法による原価法

なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

② 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。

③ 保安対策引当金

ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用等の見積額を計上している。

④ 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上している。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

(追加情報)

当連結会計年度において、債務保証に伴う損失発生の可能性が高まったことから、その損失に備えるため、負担額として見込まれる金額を引当金計上することとした。これに伴い、債務保証損失引当金1,589百万円を計上し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。

⑥ 器具保証引当金

販売器具の保証期間内のサービス費用の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上している。

(追加情報)

当連結会計年度において、器具の販売に伴い発生する保証期間内のサービス費用について、過去の定期点検実績等より合理的に見積もることが可能となったことから、その費用の支出に備えるため、負担額として見込まれる金額を引当金計上することとした。これに伴い、器具保証引当金2,895百万円を計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主として1年による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、主として10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
・金利スワップ	・社債、借入金
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)
・外貨建借入金	・在外関係会社の持分
・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金

③ ヘッジ方針

内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、実需に關係のないデリバティブ取引は行っていない。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

b 会計方針の変更等

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が5,996百万円増加し、退職給付に係る負債が904百万円増加し、利益剰余金が3,649百万円増加している。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産は1.75円増加している。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正したものである。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定である。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表に与える影響額は、現時点で評価中である。

c 表示方法の変更

1 前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた5,821百万円は、「為替差益」663百万円、「雑収入」5,158百万円として組み替えている。

2 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記した次の科目は、前連結会計年度においては、次のとおり表示している。

(1) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、別掲している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた1,402百万円は、「有形固定資産除却損」に組み替えている。

(2) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、別掲している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△1,498百万円は、「有価証券の取得による支出」に組み替えている。

(3) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、別掲している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた1,092百万円は、「有形固定資産の売却による収入」に組み替えている。

(4) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「関係会社株式の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、別掲している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた1,326百万円は、「関係会社株式の売却による収入」に組み替えている。

(5) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「短期借入金の純増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、別掲している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△1,149百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」に組み替えている。

3 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。

(1) 前連結会計年度は「定期預金の預入による支出」として表示していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度の「定期預金の預入による支出」(△950百万円)については、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「定期預金の預入による支出」に表示していた△2,152百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に組み替えている。

(2) 前連結会計年度は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示していたが、当連結会計年度では、発生していない。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」に表示していた△39,802百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に組み替えている。

(3) 前連結会計年度は「長期貸付けによる支出」として表示していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度の「長期貸付けによる支出」(△282百万円)については、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「長期貸付けによる支出」に表示していた△7,727百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に組み替えている。

(4) 前連結会計年度は「長期貸付金の回収による収入」として表示していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度の「長期貸付金の回収による収入」(365百万円)については、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「長期貸付金の回収による収入」に表示していた4,780百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に組み替えている。

4 「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は、当該箇所に記載している。

d 連結貸借対照表関係

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他の設備	81,109百万円	127,946百万円
投資有価証券	12,267	14,660
現金及び預金	12,644	7,279
売掛金	457	1,596
たな卸資産等	19,578	8,102
計	126,057	159,585

上記のほか、当連結会計年度において連結処理により相殺消去されている連結子会社株式等2,216百万円を担保に供している。

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	35,123百万円	41,059百万円
(うち1年以内返済予定額)	1,895	1,646
社債	3,049	1,675
(うち1年以内返済予定額)	1,584	1,675
短期借入金等	645	1,132
計	38,817	43,868

※2(1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
製造設備	782百万円	782百万円
供給設備	254,657	255,526
業務設備	582	814
その他の設備	3,975	3,617
計	259,997	260,741

(2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
供給設備	—百万円	3百万円
その他の設備	95	388
計	95	392

※3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,366,175百万円	2,429,192百万円

※4 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	101,829百万円	125,333百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	28,316	34,388

※5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	23,854百万円	21,290百万円
仕掛品	9,401	8,810
原材料及び貯蔵品	55,492	73,318

6 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
Ichthys LNG Pty.Ltd.	14,529百万円	Ichthys LNG Pty.Ltd. 22,939百万円
Cordova Gas Resources Ltd.	1,886	Aurora Solar Corporation 1,343
Aurora Solar Corporation	1,257	Ruwais Power Company PJSC 1,216
Ruwais Power Company PJSC	1,057	Cordova Gas Resources Ltd. 329
その他	391	その他 349
計	19,122	計 26,178

(2) 前連結会計年度（平成26年3月31日）

従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、8百万円である。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、4百万円である。

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
第9回無担保社債	29,000百万円	29,000百万円

※7 土地再評価差額

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額（税効果部分を除く。）を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定する方法

(2) 土地再評価を行った日 平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
△937百万円	△1,142百万円

e 連結損益計算書関係

※1 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、11,793百万円である。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、11,434百万円である。

※2 主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	51,944百万円	52,777百万円
退職給付費用	2,117	1,549
ガスホルダー修繕引当金繰入額	202	201
貸倒引当金繰入額	608	582
減価償却費	49,460	55,396
委託作業費	53,677	53,126

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	67百万円	226百万円
供給販売費及び一般管理費	57	64

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	-百万円	1,555百万円
建物	-	1,335
構築物等	-	50
計	-	2,941

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) グルーピングの考え方

- ① ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としている。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。

(2) 具体的な減損損失

(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は30,138百万円であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。

資産	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産等	米国 テキサス州	無形固定資産及び 有形固定資産(その他の設備)	28,567

これらの資産に係る回収可能額は、無形固定資産については主として正味売却価額に、有形固定資産については使用価値により測定している。

時価の算定は、正味売却価額については第三者による評価額をもとに、使用価値については将来キャッシュ・フローを12.5%で割り引くことにより算定している。

これらの資産は、連結子会社を通じて参画している米国シェールガス・オイル開発プロジェクトのために取得したものであるが、経済性に見合った油・ガスが取り出せない生産状況及び現時点では生産性の大幅な改善が見込めないことに鑑み、減損損失として特別損失に計上した。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) グルーピングの考え方

- ① ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としている。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。

(2) 具体的な減損損失

(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は2,697百万円であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。

資産	場所	種類	減損損失 (百万円)
社宅	京都府京田辺市	土地等(その他の設備)	1,577

上記の資産に係る回収可能性は正味売却価額により測定しており、時価の算定は、不動産鑑定評価額による。

上記の資産は、当期末において遊休状態となり、時価の下落が認められたため、当該下落額を減損損失として特別損失に計上した。

f 連結包括利益計算書関係

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,441百万円	22,105百万円
組替調整額	△5,467	△745
税効果調整前	3,973	21,359
税効果額	△659	△5,314
その他有価証券評価差額金	3,314	16,045
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5,382百万円	△4,451百万円
組替調整額	△3,708	467
税効果調整前	1,674	△3,984
税効果額	△317	751
繰延ヘッジ損益	1,356	△3,232
為替換算調整勘定		
当期発生額	25,018百万円	10,241百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	25,018	10,241
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	25,018	10,241
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—百万円	16,771百万円
組替調整額	—	412
税効果調整前	—	17,183
税効果額	—	△5,165
退職給付に係る調整額	—	12,018
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	4,994百万円	△10,431百万円
組替調整額	1,158	2,823
持分法適用会社に対する 持分相当額	6,153	△7,608
その他の包括利益合計	35,843	27,464

g 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,083,400	—	—	2,083,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,298	975	59	2,214

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 975千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の処分による減少 59千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,369	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	9,368	4.50	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,365	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,083,400	—	—	2,083,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,214	351	33	2,532

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 351千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の処分による減少 33千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,365	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	9,364	4.50	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,404	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注)配当金の内訳は、普通配当4円50銭、記念配当0円50銭である。

h 連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	75,258百万円	147,426百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△4,398	△4,633
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期資産(流動資産の 「有価証券」に含まれる)	19,499	20,000
現金及び現金同等物	90,359	162,793

i リース取引関係

1 借手側

(1) ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の記載については、重要性が乏しいため省略している。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	908百万円	1,023百万円
1年超	6,325	5,036
計	7,233	6,060

2 貸手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,033百万円	1,208百万円
1年超	4,244	3,550
計	5,278	4,758

j 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入や社債発行により、資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社及びグループ各社の経理規程や債権管理に関するマニュアル等に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の軽減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されているが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況、関係等を勘案し、保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。社債及び長期借入金は、主に固定金利により資金調達を行っている。

デリバティブ取引は、社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整及び金利水準の確定に係る金利スワップ取引、為替相場の変動による収支変動を軽減する為替予約取引及び通貨オプション取引、原油価格等の変動による収支変動を軽減する原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引並びに気温の変動による収支変動を軽減する天候デリバティブ取引を利用している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。

デリバティブ取引の信用リスクに関しては、当社グループは高信用力を有する主要金融機関等とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少である。また、デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社の財務部門が行っており、加えて当社の財務部門が総括している。グループ各社の取引は内部規程に基づき行われている。

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されているが、当社は、高い信用格付を維持するとともに、安定的に資金調達を行うための複数の資金調達手段を確保している。また、グループ各社との資金融通のため、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	75,258	75,258	—
(2) 受取手形及び売掛金	192,277	192,277	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	94,760	94,760	—
資産計	362,296	362,296	—
(1) 支払手形及び買掛金	60,358	60,358	—
(2) 短期借入金	46,756	46,756	—
(3) 社債(※1)	263,708	278,634	14,925
(4) 長期借入金(※1)	261,628	272,829	11,201
負債計	632,452	658,579	26,127
デリバティブ取引(※2)	8,038	8,038	—

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでいる。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	147,426	147,426	—
(2) 受取手形及び売掛金	187,482	187,482	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	119,118	119,118	—
資産計	454,027	454,027	—
(1) 支払手形及び買掛金	54,610	54,610	—
(2) 短期借入金	26,832	26,832	—
(3) 社債(※1)	272,342	288,054	15,712
(4) 長期借入金(※1)	333,354	345,565	12,211
負債計	687,139	715,063	27,924
デリバティブ取引(※2)	3,363	3,363	—

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでいる。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社及びグループ各社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。なお、変動金利による長期借入金の金利水準の確定に係る金利スワップ取引は、特例処理の対象とされており、当該スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注) 2 時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
関連会社株式	101,829	125,333
非上場株式等	16,768	10,027

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	75,258	—	—	—
受取手形及び売掛金	192,277	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	12	37	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)	—	10	—	98
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	19,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(コマーシャル・ペーパー)	1,499	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	200	—
合計	288,047	47	200	98

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	147,426	—	—	—
受取手形及び売掛金	187,482	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	12	25	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)	10	—	—	98
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	22,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(コマーシャル・ペーパー)	1,498	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	200	—	—
合計	358,430	225	—	98

(注) 4 社債、長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	46,756	—	—	—	—	—
社債	21,584	31,464	35,700	—	30,000	145,000
長期借入金	17,124	22,262	15,914	44,171	30,093	132,061
リース債務	485	383	244	200	74	105
合計	85,950	54,110	51,859	44,372	60,167	277,166

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	26,832	—	—	—	—	—
社債	31,675	35,700	—	30,000	40,000	135,000
長期借入金	23,506	17,070	45,000	19,837	24,424	203,514
リース債務	453	332	267	157	105	78
合計	82,467	53,103	45,268	49,994	64,530	338,593

k 有価証券関係

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	73,757	23,882	49,875
(2) 債券			
国債・地方債等	10	10	0
小計	73,767	23,892	49,875
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	395	463	△68
(2) 債券			
国債・地方債等	98	98	—
その他	20,499	20,499	—
小計	20,992	21,061	△68
合計	94,760	44,953	49,807

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,471百万円)等については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めていない。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	95,030	23,959	71,071
(2) 債券			
国債・地方債等	10	10	0
小計	95,040	23,969	71,071
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	480	519	△38
(2) 債券			
国債・地方債等	98	98	—
その他	23,498	23,498	—
小計	24,077	24,116	△38
合計	119,118	48,086	71,032

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,751百万円)等については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

株式

売却額	7,659百万円
売却益の合計額	5,968
売却損の合計額	0

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

株式

売却額	14,142百万円
売却益の合計額	13,011
売却損の合計額	7

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について26百万円減損処理を行っている。

また、当連結会計年度において、その他有価証券について2,323百万円減損処理を行っている。

1 デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	区分	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
				うち 1年超		
(a) 通貨関連	為替予約取引 売建	市場取引以外の取引	1,168	—	32	32
(b) 商品関連	原油価格等に 関するスワップ 取引及びオプ ション取引	市場取引以外の取引	20,041	16,013	1,961	1,961
合計			21,210	16,013	1,994	1,994

(注) 1 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格によっている。

2 一部のデリバティブ取引において、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	区分	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
				うち 1年超		
商品関連	原油価格等に 関するスワップ 取引及びオプ ション取引	市場取引以外の取引	18,514	6,650	1,530	1,530

(注) 1 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格によっている。

2 一部のデリバティブ取引において、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
					うち 1年超	
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	52,656	52,656	(注2)
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	110,819	106,474	3,531
(b) 通貨関連	為替予約取引及び通貨オプション取引	為替予約等の振当処理又は原則的処理方法	外貨建予定取引	37,165	34,606	△647
(c) 商品関連	原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引	原則的処理方法	原料等購入代金	19,858	6,020	3,160
合計				220,500	199,757	6,044

(注) 1 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等によっている。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
					うち 1年超	
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	98,942	94,942	(注2)
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	110,479	106,739	△1,742
(b) 通貨関連	為替予約取引及び通貨オプション取引	為替予約等の振当処理又は原則的処理方法	外貨建予定取引	92,107	78,383	4,003
(c) 商品関連	原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引	原則的処理方法	原料等購入代金	13,403	6,022	△428
合計				314,934	286,089	1,832

(注) 1 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等によっている。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載している。

m 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金制度又は厚生年金基金制度を採用している。

なお、当社は平成18年8月1日から確定給付企業年金制度を採用している。また、平成17年1月1日から確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を採用している。

一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。また、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できる制度については、「2 確定給付制度」に含めて記載している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	277,676百万円	276,140百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△5,092
会計方針の変更を反映した期首残高	277,676	271,047
勤務費用	9,037	7,818
利息費用	2,999	3,629
数理計算上の差異の発生額	△697	16,130
退職給付の支払額	△13,103	△13,919
その他	228	△11
退職給付債務の期末残高	276,140	284,695

(注) 簡便法を採用している連結子会社を含めている。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	264,197百万円	290,228百万円
期待運用収益	8,139	8,921
数理計算上の差異の発生額	25,148	32,897
事業主からの拠出額	5,094	4,296
退職給付の支払額	△12,351	△12,801
その他	—	4
年金資産の期末残高	290,228	323,547

(注) 簡便法を採用している連結子会社を含めている。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	261,033百万円	268,165百万円
年金資産	△290,228	△323,547
	△29,194	△55,381
非積立型制度の退職給付債務	15,106	16,529
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△14,088	△38,851
退職給付に係る負債	15,325	16,484
退職給付に係る資産	△29,414	△55,336
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△14,088	△38,851

(注) 簡便法を採用している連結子会社を含めている。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	9,037百万円	7,818百万円
利息費用	2,999	3,629
期待運用収益	△8,139	△8,921
数理計算上の差異の費用処理額	△223	447
過去勤務費用の費用処理額	△30	△30
その他	7	14
確定給付制度に係る退職給付費用	3,649	2,956

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	一百万円	30百万円
数理計算上の差異	—	△17,214
合計	—	△17,183

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△200百万円	△169百万円
未認識数理計算上の差異	8,881	△8,332
合計	8,681	△8,502

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	27.2%	32.4%
株式	42.0	35.5
現金及び預金	11.6	14.3
その他	19.2	17.8
合計	100.0	100.0

(注) その他の主なものは、不動産投資信託受益証券である。

② 長期期待運用収益率の設定方法

現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率等を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.1%	主として1.1%
長期期待運用収益率	主として3.1%	主として3.1%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度978百万円、当連結会計年度1,027百万円である。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度321百万円、当連結会計年度332百万円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	563,595百万円	645,769百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	595,312	662,075
差引額	△31,717	△16,306

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目である。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.30% (加重平均値) (自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度 1.42% (加重平均値) (自 平成26年3月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載している。なお、差引額の主な要因は、不足金(前連結会計年度31,717百万円、当連結会計年度16,306百万円)である。また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

n ストック・オプション等関係

該当事項なし。

○ 税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	14,300百万円	11,814百万円
繰越欠損金	8,723	11,422
減価償却資産償却超過額	6,598	5,999
その他	29,680	27,814
繰延税金資産小計	59,302	57,050
評価性引当額	△22,398	△30,210
繰延税金資産合計	36,904	26,840
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△14,941	△20,256
退職給付に係る資産	△12,348	△15,947
租税特別措置法上の準備金	△7,032	△7,740
その他	△6,667	△2,385
繰延税金負債合計	△40,991	△46,329
繰延税金資産の純額	△4,087	△19,489

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産 (「その他」に含まれる。)	11,185百万円	10,870百万円
固定資産－繰延税金資産 (投資その他の資産の「その他」 に含まれる。)	6,763	6,635
流動負債－繰延税金負債 (「その他」に含まれる。)	△4	△13
固定負債－繰延税金負債	△22,031	△36,981

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.3%	30.7%
評価性引当額	15.4	6.4
持分法による投資損益	△3.0	△1.8
親会社と子会社の法定実効税率の差異	2.7	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	0.5
その他	△4.7	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	35.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の30.7%から28.8%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,010百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が602百万円、その他の包括利益累計額が1,609百万円それぞれ増加している。

p 企業結合等関係

該当事項なし。

q 資産除去債務関係

該当事項なし。

r 賃貸等不動産関係

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有している。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,134百万円（主に営業損益に計上。）であり、平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,359百万円（主に営業損益に計上。）、売却損益は2,342百万円（特別利益に計上。）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	104,159百万円	106,027百万円
期中増減額	1,868	△313
期末残高	106,027	105,714
期末時価	161,943	163,377

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な要因は、不動産取得(4,100百万円)によるものである。また、当連結会計年度の主な要因は、不動産取得(6,362百万円)及び不動産売却(4,303百万円)によるものである。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」による方法又は類似の方法に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

s セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「国内・海外エネルギー事業」、「ライフ&ビジネス ソリューション事業」の2つの事業領域を基礎に製品及びサービス別に区分された事業セグメントを、製品及びサービスの内容等の類似性を考慮し、「ガス事業」、「LPG・電力・その他エネルギー事業」、「海外エネルギー事業」、「ライフ&ビジネス ソリューション事業」の4つの報告セグメントに集約している。

「ガス事業」は、ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事、熱供給等を行っている。「LPG・電力・その他エネルギー事業」は、LPG販売、電気供給、産業ガス販売等を行っている。「海外エネルギー事業」は、海外におけるエネルギー供給、LNG輸送タンカーの賃貸、石油及び天然ガスに関する開発・投資等を行っている。「ライフ&ビジネス ソリューション事業」は、不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売、スポーツ施設の運営、エンジニアリング、自動車及び機器のリース等を行っている。

なお、平成26年3月に策定した中期経営計画「Catalyze Our Dreams」において事業区分の見直しを行ったため、当連結会計年度より、従来「環境・非エネルギー」セグメントに含めていた再生可能エネルギー事業を関連するセグメント（「LPG・電力・その他エネルギー」及び「海外エネルギー」）に移管するとともに、「環境・非エネルギー」セグメントの名称を「ライフ&ビジネス ソリューション」に変更している。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ガス	L P G ・ 電力・ その他 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高							
外部顧客への売上高	1,092,452	257,779	12,651	149,698	1,512,581	—	1,512,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,074	3,282	720	46,849	77,926	△77,926	—
計	1,119,526	261,061	13,372	196,547	1,590,508	△77,926	1,512,581
セグメント利益							
営業利益又は損失(△)	34,093	44,576	△800	18,768	96,637	2,744	99,381
持分法による投資利益 又は損失(△)	△2,016	770	9,029	133	7,917	—	7,917
計	32,077	45,346	8,229	18,901	104,555	2,744	107,299
セグメント資産	741,733	177,538	294,664	387,671	1,601,607	66,710	1,668,317
その他の項目							
減価償却費	52,804	12,941	8,604	9,758	84,109	△842	83,266
のれんの償却額	—	231	308	—	539	—	539
持分法適用会社への投資額	91	5,202	63,176	8,166	76,637	—	76,637
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,652	3,316	47,980	12,922	124,872	△725	124,146

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

(1)セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

(2)セグメント資産の調整額の主な内容は、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券である。

2 セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ガス	L P G ・ 電力・ その他 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高							
外部顧客への売上高	1,114,034	240,980	12,565	160,583	1,528,164	—	1,528,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,941	2,765	1,148	46,937	73,793	△73,793	—
計	1,136,975	243,746	13,714	207,521	1,601,957	△73,793	1,528,164
セグメント利益							
営業利益又は損失(△)	50,542	42,267	△6,250	16,284	102,843	2,221	105,065
持分法による投資利益 又は損失(△)	△248	△570	7,511	297	6,990	—	6,990
計	50,293	41,697	1,261	16,581	109,834	2,221	112,055
セグメント資産	818,202	177,652	368,002	394,950	1,758,807	103,393	1,862,201
その他の項目							
減価償却費	57,143	11,508	6,247	11,098	85,999	△788	85,210
のれんの償却額	—	235	333	2,005	2,575	—	2,575
持分法適用会社への投資額	—	5,845	76,380	8,509	90,735	—	90,735
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,222	15,326	38,525	17,205	120,279	△881	119,398

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

(1)セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

(2)セグメント資産の調整額の主な内容は、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券である。

2 セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	オーストラリア	その他の地域	合計
セグメント資産	785,290	70,140	7,653	863,084

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高に占める割合が10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	オーストラリア	その他の地域	合計
セグメント資産	776,992	103,692	14,712	895,398

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高に占める割合が10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	全社・消去	合計
	ガス	LPG・ 電力・ その他 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
減損損失	—	138	29,502	498	30,138	—	30,138

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	全社・消去	合計
	ガス	LPG・ 電力・ その他 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
減損損失	2,278	203	—	216	2,697	—	2,697

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	全社・消去	合計
	ガス	LPG・ 電力・ その他 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
当期償却額	—	231	308	—	539	—	539
当期末残高	—	1,347	2,114	21,009	24,471	—	24,471

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	全社・消去	合計
	ガス	LPG・ 電力・ その他 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
当期償却額	—	235	333	2,005	2,575	—	2,575
当期末残高	—	1,116	2,038	18,029	21,183	—	21,183

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

t 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	383.90円	1株当たり純資産額	426.98円
1株当たり当期純利益	20.04円	1株当たり当期純利益	36.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	41,725	76,709
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	41,725	76,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,081,828	2,081,017

u 重要な後発事象

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (内、1年以内 償還予定額) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大阪ガス㈱	第7回無担保社債	平成年月日 9. 1. 31	15,700	15,700	年3.4	なし	平成年月日 29. 3. 20
大阪ガス㈱ (注) 2	第9回無担保社債	10. 1. 30			年2.9	なし	30. 1. 30
大阪ガス㈱	第18回無担保社債	15. 2. 12	19,987	19,989	年1.47	なし	34. 12. 20
大阪ガス㈱	第19回無担保社債	17. 3. 10	19,994	19,995	年1.83	なし	32. 3. 19
大阪ガス㈱	第20回無担保社債	17. 8. 17	19,989	19,991	年1.79	なし	32. 9. 18
大阪ガス㈱	第21回無担保社債	18. 6. 23	9,995	9,995	年2.33	なし	38. 6. 23
大阪ガス㈱	第22回無担保社債	18. 12. 15	19,995	19,997	年1.79	なし	28. 12. 20
大阪ガス㈱	第23回無担保社債	19. 7. 25	19,997	19,997	年2.14	なし	31. 7. 25
大阪ガス㈱	第24回無担保社債	19. 10. 24	19,999		年1.59	なし	26. 10. 24
大阪ガス㈱	第25回無担保社債	20. 4. 25	30,000	30,000 (30,000)	年1.21	なし	27. 4. 24
大阪ガス㈱	第26回無担保社債	20. 7. 17	30,000	30,000	年1.782	なし	30. 7. 17
大阪ガス㈱	第28回無担保社債	23. 3. 9	10,000	10,000	年1.345	なし	33. 3. 9
大阪ガス㈱	第29回無担保社債	23. 12. 9	10,000	10,000	年1.16	なし	33. 12. 9
大阪ガス㈱	第30回無担保社債	24. 12. 14	10,000	10,000	年0.759	なし	34. 12. 14
大阪ガス㈱	第31回無担保社債	25. 10. 18	10,000	10,000	年0.748	なし	35. 10. 18
大阪ガス㈱	第32回無担保社債	26. 3. 24	15,000	15,000	年1.606	なし	46. 3. 24
大阪ガス㈱	第33回無担保社債	26. 10. 24		20,000	年1.402	なし	46. 10. 24
大阪ガス㈱	第34回無担保社債	27. 3. 5		10,000	年1.685	なし	57. 3. 3
OGPA Funding, LLC (注) 3	米ドル建社債	10. 8. 12	3,049 〈28百万米ドル〉	1,675 〈13百万米ドル〉 (1,675)	年7.73	あり	27. 7. 31
合計	—	—	263,708	272,342 (31,675)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
31,675	35,700	—	30,000	40,000

2 上表に掲げる社債のうち、大阪ガス㈱の、第9回無担保社債(29,000百万円)については、債務履行引受契約を締結したため、償還したものとして処理している。

なお、社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記している。

3 当該社債は外国において発行したものであり、「当期首残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を〈付記〉している。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	46,756	26,832	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,124	23,506	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	485	453	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	244,503	309,848	1.3	平成28年4月 から 平成57年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,008	941	—	平成28年4月 から 平成36年2月
計	309,878	361,581	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載は行っていない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,070	45,000	19,837	24,424
リース債務	332	267	157	105

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	362,151	697,611	1,055,301	1,528,164
税金等調整前 四半期(当期)純利益	(百万円)	54,771	70,699	71,188	121,428
四半期(当期)純利益	(百万円)	36,868	47,506	47,546	76,709
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	17.72	22.83	22.85	36.86

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益	(円)	17.72	5.11	0.02	14.01

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	74,862	74,177
供給設備	317,098	303,544
業務設備	65,649	63,334
附帯事業設備	3,916	3,982
建設仮勘定	17,297	18,922
有形固定資産合計	※1 478,824	※1 463,961
無形固定資産		
特許権	29	18
借地権	2,953	2,985
その他無形固定資産	3,139	3,334
無形固定資産合計	6,122	6,338
投資その他の資産		
投資有価証券	55,453	70,236
関係会社投資	235,686	282,570
関係会社長期貸付金	182,339	190,043
出資金	22	22
長期前払費用	8,606	7,732
前払年金費用	40,224	49,184
その他投資	8,747	8,570
貸倒引当金	△680	△530
投資その他の資産合計	530,399	607,828
固定資産合計	1,015,346	1,078,128
流動資産		
現金及び預金	30,252	80,197
受取手形	390	252
売掛金	112,508	104,642
関係会社売掛金	14,161	14,816
未収入金	7,883	21,746
有価証券	18,012	20,012
製品	213	227
原料	35,527	49,013
貯蔵品	8,673	8,543
関係会社短期貸付金	20,839	16,245
関係会社短期債権	2,081	1,684
繰延税金資産	6,636	7,095
その他流動資産	11,212	9,111
貸倒引当金	△544	△451
流動資産合計	267,847	333,137
資産合計	1,283,194	1,411,266

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	240,659	240,666
長期借入金	162,896	211,276
関係会社長期債務	946	1,227
繰延税金負債	9,388	14,663
退職給付引当金	4,741	5,202
ガスホルダー修繕引当金	1,605	1,687
保安対策引当金	10,831	8,451
投資損失引当金	6,999	6,999
債務保証損失引当金	—	1,589
器具保証引当金	—	2,895
その他固定負債	1,931	1,676
固定負債合計	440,003	496,336
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※2 26,658	※2 44,667
買掛金	30,739	23,043
短期借入金	10,000	—
未払金	18,392	21,524
未払費用	37,304	38,039
未払法人税等	19,764	22,592
前受金	4,469	7,307
預り金	1,409	1,441
関係会社短期借入金	91,076	91,721
関係会社短期債務	22,463	25,030
その他流動負債	884	2,174
流動負債合計	263,162	277,541
負債合計	703,165	773,877

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金		
資本準備金	19,482	19,482
その他資本剰余金	4	6
資本剰余金合計	19,486	19,488
利益剰余金		
利益準備金	33,041	33,041
その他利益剰余金		
特定資産買換等圧縮積立金	232	239
海外投資等損失準備金	14,638	18,189
原価変動調整積立金	89,000	89,000
別途積立金	62,000	62,000
繰越利益剰余金	201,963	253,808
利益剰余金合計	400,876	456,278
自己株式	△797	△938
株主資本合計	551,732	606,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,696	35,655
繰延ヘッジ損益	4,600	△5,261
評価・換算差額等合計	28,296	30,393
純資産合計	580,029	637,389
負債純資産合計	1,283,194	1,411,266

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
製品売上		
ガス売上	915,008	938,991
製品売上合計	915,008	938,991
売上原価		
期首たな卸高	200	213
当期製品製造原価	621,935	623,327
当期製品仕入高	0	0
当期製品自家使用高	7,181	9,879
期末たな卸高	213	227
売上原価合計	614,742	613,433
売上総利益	300,266	325,557
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	225,773	229,786
一般管理費	55,053	54,961
供給販売費及び一般管理費合計	280,826	284,748
事業利益	19,440	40,809
営業雑収益		
受注工事収益	24,440	24,321
器具販売収益	107,112	105,002
託送供給収益	2,484	2,422
その他営業雑収益	4,347	3,785
営業雑収益合計	138,385	135,531
営業雑費用		
受注工事費用	23,628	23,160
器具販売費用	104,249	106,527
営業雑費用合計	127,878	129,687
附帯事業収益		
電気供給収益	89,747	100,616
LNG販売収益	64,403	63,418
その他附帯事業収益	14,301	13,276
附帯事業収益合計	168,452	177,312
附帯事業費用		
電気供給費用	60,592	72,255
LNG販売費用	64,485	59,927
その他附帯事業費用	12,580	11,591
附帯事業費用合計	137,659	143,774
営業利益	60,740	80,190

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1,986	1,959
有価証券利息	29	20
受取配当金	1,121	1,181
関係会社受取配当金	7,104	9,139
為替差益	705	2,654
雑収入	5,184	5,573
営業外収益合計	16,131	20,528
営業外費用		
支払利息	2,729	3,990
社債利息	3,918	4,012
社債発行費償却	115	160
債務保証損失引当金繰入額	—	1,589
雑支出	911	2,709
営業外費用合計	7,675	12,463
経常利益	69,196	88,255
特別利益		
投資有価証券売却益	3,669	12,444
特別利益合計	3,669	12,444
特別損失		
減損損失	—	2,066
関係会社株式評価損	25,520	—
特別損失合計	25,520	2,066
税引前当期純利益	47,345	98,632
法人税等	18,600	25,000
法人税等調整額	3,803	3,347
法人税等合計	22,403	28,347
当期純利益	24,942	70,285

【営業費明細書(損益計算書附表)】

(a) 営業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	計 (百万円)
原料費		604,347			604,347	605,023			605,023
材料費		618			618	655			655
補助材料費		618			618	655			655
労務費		3,347	40,836	22,491	66,675	3,209	41,333	22,608	67,152
役員給与				621	621			608	608
給料		1,764	23,426	10,376	35,567	1,611	23,111	10,093	34,817
雑給		61	759	644	1,465	87	889	612	1,588
賞与手当		819	9,027	6,395	16,242	803	9,477	6,381	16,662
法定福利費		464	4,965	2,504	7,934	470	5,193	2,532	8,196
厚生福利費		148	1,732	1,095	2,977	140	1,699	1,184	3,025
退職手当	※1	88	926	853	1,867	96	961	1,196	2,254
経費		9,300	140,722	30,920	180,942	11,032	138,907	30,855	180,795
修繕費		3,884	26,290	282	30,457	4,746	26,386	241	31,373
ガスホルダー修繕 引当金繰入額			202		202		201		201
電力料		1,834	459	159	2,453	2,243	462	165	2,871
水道料		70	112	39	223	63	116	35	215
使用ガス費		31	229	60	321	36	218	49	305
消耗品費		324	5,644	202	6,172	345	5,468	195	6,008
運賃		42	831	55	930	78	872	57	1,008
旅費交通費		182	1,317	1,054	2,554	163	1,377	1,126	2,666
通信費		56	2,397	286	2,740	54	2,419	262	2,735
保険料		159	75	572	807	153	78	731	962
賃借料		108	8,022	2,176	10,306	106	8,048	2,293	10,447
託送料									
委託作業費		1,197	43,680	6,376	51,254	1,498	43,306	6,283	51,088
租税課金	※2	1,020	13,471	1,041	15,533	1,009	13,502	1,047	15,560
事業税及び 地方特別法人税				12,201	12,201			12,425	12,425
試験研究費		17	3,121	2,300	5,438	11	3,065	2,044	5,121
教育費		25	481	380	888	17	457	385	860
需要開発費			20,283		20,283		18,621		18,621
たな卸減耗費		2	2		5	0	0		1
固定資産除却費		43	9,944	131	10,118	94	7,492	30	7,618
貸倒引当金繰入額			465		465		365		365
雑費		296	3,687	3,599	7,583	409	6,444	3,479	10,333
減価償却費		4,321	44,214	1,641	50,177	3,405	49,544	1,497	54,448
合計		621,935	225,773	55,053	902,762	623,327	229,786	54,961	908,075

(b)営業費明細書関係

- ※1 前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
退職手当には、退職給付引当金繰入額1,287百万円を含んでいる。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
退職手当には、退職給付引当金繰入額589百万円を含んでいる。

- ※2 内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産税	5,705百万円	5,792百万円
道路占用料	8,977	8,970
事業所税	262	263
その他	587	534
計	15,533	15,560

3 原価計算の方法

原価計算は、単純総合原価計算によって行っている。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特定資産 買換等 圧縮積立金	海外投資等 損失準備金	原価変動 調整積立金	
当期首残高	132,166	19,482	0	19,482	33,041	232	15,454	89,000
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	132,166	19,482	0	19,482	33,041	232	15,454	89,000
当期変動額								
特定資産買換等圧縮積 立金の積立						—		
海外投資等損失準備金 の積立							470	
海外投資等損失準備金 の取崩							△1,285	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	3	3	—	—	△815	—
当期末残高	132,166	19,482	4	19,486	33,041	232	14,638	89,000

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
	別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	62,000	194,943	394,672	△413	545,908	20,134	6,380	26,514	572,423
会計方針の変更による 累積的影響額		—	—		—				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	62,000	194,943	394,672	△413	545,908	20,134	6,380	26,514	572,423
当期変動額									
特定資産買換等圧縮積 立金の積立		—	—		—				—
海外投資等損失準備金 の積立		△470	—		—				—
海外投資等損失準備金 の取崩		1,285	—		—				—
剰余金の配当		△18,738	△18,738		△18,738				△18,738
当期純利益		24,942	24,942		24,942				24,942
自己株式の取得				△405	△405				△405
自己株式の処分				20	24				24
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						3,561	△1,779	1,782	1,782
当期変動額合計	—	7,019	6,204	△384	5,823	3,561	△1,779	1,782	7,605
当期末残高	62,000	201,963	400,876	△797	551,732	23,696	4,600	28,296	580,029

当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特定資産 買換等 圧縮積立金	海外投資等 損失準備金	原価変動 調整積立金	
当期首残高	132,166	19,482	4	19,486	33,041	232	14,638	89,000
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	132,166	19,482	4	19,486	33,041	232	14,638	89,000
当期変動額								
特定資産買換等圧縮積 立金の積立					6			
海外投資等損失準備金 の積立						4,969		
海外投資等損失準備金 の取崩							△1,417	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	2	2	—	6	3,551	—
当期末残高	132,166	19,482	6	19,488	33,041	239	18,189	89,000

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
	別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	62,000	201,963	400,876	△797	551,732	23,696	4,600	28,296	580,029
会計方針の変更による 累積的影響額		3,847	3,847		3,847				3,847
会計方針の変更を反映し た当期首残高	62,000	205,810	404,723	△797	555,579	23,696	4,600	28,296	583,876
当期変動額									
特定資産買換等圧縮積 立金の積立		△6	—		—				—
海外投資等損失準備金 の積立		△4,969	—		—				—
海外投資等損失準備金 の取崩		1,417	—		—				—
剰余金の配当		△18,729	△18,729		△18,729				△18,729
当期純利益		70,285	70,285		70,285				70,285
自己株式の取得				△153	△153				△153
自己株式の処分				12	14				14
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						11,959	△9,862	2,096	2,096
当期変動額合計	—	47,997	51,555	△141	51,416	11,959	△9,862	2,096	53,512
当期末残高	62,000	253,808	456,278	△938	606,995	35,655	△5,261	30,393	637,389

【注記事項】

a 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

2 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 総平均法による原価法

原料 移動平均法による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法

なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

4 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、1年による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。

(4) 保安対策引当金

ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用等の見積額を計上している。

(5) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上している。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

(追加情報)

当事業年度において、債務保証に伴う損失発生の可能性が高まったことから、その損失に備えるため、負担額として見込まれる金額を引当金計上することとした。これに伴い、債務保証損失引当金1,589百万円を計上し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。

(7) 器具保証引当金

販売器具の保証期間内のサービス費用の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上している。

(追加情報)

当事業年度において、器具の販売に伴い発生する保証期間内のサービス費用について、過去の定期点検実績等より合理的に見積もることが可能となったことから、その費用の支出に備えるため、負担額として見込まれる金額を引当金計上することとした。これに伴い、器具保証引当金2,895百万円を計上し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
・金利スワップ	・社債、借入金
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)
・外貨建借入金	・在外関係会社の持分
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、当社は、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

b 会計方針の変更等

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が3,847百万円増加している。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

また、当事業年度の1株当たり純資産は1.85円増加している。

c 表示方法の変更

- 1 当事業年度の損益計算書において独立掲記した次の科目は、前事業年度においては次のとおり表示している。

前事業年度は営業外収益の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、別掲している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「雑収入」として表示していた4,140百万円は、「為替差益」705百万円、「雑収入」3,434百万円に組み替えている。

- 2 前事業年度の損益計算書において独立掲記していた次の科目は、当事業年度においては次のとおり表示している。

前事業年度は「受取賃貸料」と表示していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度の「受取賃貸料」(1,682百万円)は、「雑収入」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「受取賃貸料」として表示していた1,750百万円は、「雑収入」に組み替えている。

d 貸借対照表関係

※1 有形固定資産のうち

- (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
製造設備	782百万円	782百万円
供給設備	254,657	255,526
業務設備	582	814
附帯事業設備	2,560	2,292
計	258,582	259,415

- (2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
供給設備	－百万円	3百万円
附帯事業設備	－	388
計	－	392

※2 内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
返済期限1年以内の社債	19,999百万円	30,000百万円
返済期限1年以内の長期借入金	6,587	14,595
その他	71	72
計	26,658	44,667

3 偶発債務

(1) 他社の金融機関からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Osaka Gas Gorgon Pty.Ltd.	31,050百万円	Osaka Gas Gorgon Pty.Ltd. 36,291百万円
Ichthys LNG Pty.Ltd.	14,529	Ichthys LNG Pty.Ltd. 22,939
OJV Cayman 3 Limited	8,548	Osaka Gas Ichthys Pty.Ltd. 8,243
OJV Cayman 5 Limited	7,442	OJV Cayman 3 Limited 7,485
OJV Cayman 1 Limited	5,762	OJV Cayman 5 Limited 6,867
その他	14,123	その他 16,573
計	81,457	計 98,400

(2) 前事業年度(平成26年3月31日)

従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、8百万円である。

当事業年度(平成27年3月31日)

従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、4百万円である。

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
第9回無担保社債	29,000百万円	29,000百万円

e 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	218,993
関連会社株式	4,740

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	265,834
関連会社株式	4,478

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

f 税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損	9,585百万円	9,193百万円
減価償却資産償却超過額	5,279	4,648
繰延資産償却超過額	4,670	3,851
その他	21,228	22,617
繰延税金資産小計	40,764	40,310
評価性引当額	△13,469	△12,798
繰延税金資産合計	27,294	27,512
繰延税金負債		
前払退職給付費用	△12,348	△14,165
その他有価証券評価差額金	△9,068	△12,998
租税特別措置法上の準備金	△6,484	△7,357
その他	△2,144	△558
繰延税金負債合計	△30,047	△35,080
繰延税金資産の純額	△2,752	△7,567

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	33.3%	30.7%
(調整)		
一時差異でない申告調整項目等	△2.6	△1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	0.2
その他	14.8	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	28.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の30.7%から28.8%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が499百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が217百万円それぞれ増加している。

g 企業結合等関係

該当事項なし。

h 重要な後発事象

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【固定資産等明細表】(No. 1)

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
製造設備 (内土地)	503,912 (42,279)	3,273	511	506,675 (42,279)	432,498	3,942	74,177 (42,279)	工事負担金等 782百万円 収用等 1,260百万円
供給設備 (内土地)	1,826,832 (36,879)	34,116 (722)	6,821 (74)	1,854,127 (37,527)	1,550,583	46,980	303,544 (37,527)	工事負担金等 255,526百万円[1,082百万円] 収用等 8,664百万円[3百万円]
業務設備 (内土地)	146,020 (35,483)	6,405 (397)	9,640 (3,709)	142,786 (32,171) (* 4,195)	79,451	3,595	63,334 (32,171)	工事負担金等 814百万円[279百万円] 収用等 25,920百万円
附帯事業設備 (内土地)	11,341 (1,869) (* 30)	523	774	11,090 (1,869) (* 7)	7,107	309	3,982 (1,869)	工事負担金等 2,292百万円[7百万円] 収用等 874百万円[388百万円]
建設仮勘定 (内土地)	17,297 (4)	45,113 (611)	43,488 (611)	18,922 (3)	—	—	18,922 (3)	
有形固定資産計 (内土地)	2,505,404 (116,516)	89,433 (1,731)	61,235 (4,396)	2,533,602 (113,851)	2,069,640	54,829	463,961 (113,851)	—

(注) 1 期中増減の主なものは、別表のとおりである。

2 工事負担金等の受入れにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している当期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、[]内は当期圧縮額である。

3 収用等に伴う資産の買換えにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している当期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、[]内は当期圧縮額である。

4 業務設備当期末残高欄の(*)は、当期に減損会計を適用した資産の取得原価4,195百万円であり、減損額2,058百万円は当期減少額に含まれている。

5 附帯事業設備当期首残高欄の(*)は、前期に減損会計を適用した資産の取得原価30百万円である。

6 附帯事業設備当期末残高欄の(*)は、当期に減損会計を適用した資産の取得原価7百万円であり、減損額7百万円は当期減少額に含まれている。

【固定資産等明細表】(No. 2)

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	摘要
無形固定資産								
特許権	89			89	71	11	18	
借地権	2,953	31	0	2,985	—	—	2,985	
その他無形固定資産	4,249	1,590	605	5,235	1,900	867	3,334	
無形固定資産計	7,292	1,622	605	8,309	1,971	878	6,338	—
長期前払費用	17,045	3,691	4,925	15,811	8,079	4,565	7,732	月割均等償却等
繰延資産								該当事項なし
繰延資産計								—

【固定資産等明細表】(No. 3)

別表

資産の種類	増加			減少		
	科目	取得の時期	取得価額 (百万円)	科目	減少の時期	取得価額 (百万円)
製造設備						
供給設備	導管	平成26年4月～ 平成27年3月	29,968			
業務設備						
附帯事業 設備						
建設仮勘定	導管	平成26年4月～ 平成27年3月	29,601			

【有価証券明細表】

〔投資有価証券〕

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
ダイキン工業株式会社株式	1,252,000	10,073
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ株式	9,331,000	6,939
株式会社クボタ株式	2,807,084	5,341
小野薬品工業株式会社株式	321,000	4,359
エア・ウォーター株式会社株式	1,680,000	3,608
J. フロント リテイリング株式会社株式	1,675,800	3,165
鴻池運輸株式会社株式	1,124,456	2,862
アサヒグループホールディングス株式会社株式	521,300	1,987
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社株式	3,737,814	1,852
株式会社中山製鋼所株式	19,230,000	1,769
株式会社日本触媒株式	1,000,000	1,763
株式会社大林組株式	2,021,720	1,576
東京海上ホールディングス株式会社株式	305,000	1,384
大日本住友製薬株式会社株式	946,000	1,347
その他 176銘柄	48,522,132	22,149
計	94,475,306	70,181

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(満期保有目的の債券)		
社債 1 銘柄	25	25
計	25	25

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
出資証券 2 銘柄	10,000,000円 1口 1,438,188円 1口 200,000円 1口	11
投資事業有限責任組合契約 2 銘柄	1,000,000円 100口 20,000,000円 1口	18
計		29

〔有価証券〕

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(満期保有目的の債券) 社債 1 銘柄	12	12
(その他有価証券) みずほ銀行譲渡性預金	20,000	20,000
計	20,012	20,012

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)		当期末残高 (百万円)	摘要	
			目的使用	その他			
貸倒引当金	投資その他の資産	680	530	219	461	530	当期減少額「その他」 は、当期首残高の洗替 によるものである。
	流動資産	544	451	398	146	451	
	小計	1,225	982	617	607	982	
ガスホルダー修繕引当金	1,605	201	119			1,687	
退職給付引当金	5,149	189			137	5,202	
保安対策引当金	10,831			2,379		8,451	
投資損失引当金	6,999	6,999			6,999	6,999	当期減少額「その他」 は、当期首残高の洗替 によるものである。
債務保証損失引当金		1,589				1,589	
器具保証引当金		2,895				2,895	

(注) 退職給付引当金については「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度から退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更している。

当該変更による影響は当期首残高に加算しており、その影響額は407百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.osakagas.co.jp/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式の買増しの制度も採用している。買増手数料は無料。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第196期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第196期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書
(普通社債) 及び
その添付書類 | | | 平成26年9月22日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成26年10月17日及び
平成27年2月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書
及び確認書 | (第197期第1四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第197期第2四半期) | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第197期第3四半期) | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成26年7月1日
関東財務局長に提出。
平成27年3月12日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | 平成26年11月13日
平成27年2月13日及び
平成27年3月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪瓦斯株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大阪瓦斯株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第197期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 庄 武 宏

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町四丁目1番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 本庄 武宏は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社33社及び持分法適用関連会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社112社及び持分法適用関連会社11社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。